

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成21年5月8日提出
【計算期間】	第19特定期間（自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日）
【ファンド名】	ノムラ・ボンド&ローン・ファンド (以下「ファンド」といいます。)
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉 川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番 1 号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

- ◆米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよび米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ローンに主として投資を行ない、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。
- ◆各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ◆2ヵ月毎の決算時(原則1、3、5、7、9、11月の各15日、同日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として期中の利子・配当収入(経費控除後)等の範囲内で、安定的な分配を行なうことを基本とします。

受益権の信託金限度額は、5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(ノムラ・ボンド&ローン・ファンド)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
	内外	不動産投信
追加型		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	あり (フルヘッジ)
一般	年2回	日本	
大型株	年4回	北米	
中小型株	年6回 (隔月)	欧州	なし
債券	年12回 (毎月)	アジア	
一般	日々	オセアニア	
公債	その他 ()	中南米	
社債		アフリカ	
その他債券		中近東 (中東)	
クレジット属性 ()		エマージング	
不動産投信			
その他資産 ()			
資産複合 (債券、金銭債 権)			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成21年1月1日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

(1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

(1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

(1) 日経225

(2) TOPIX

(3) その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

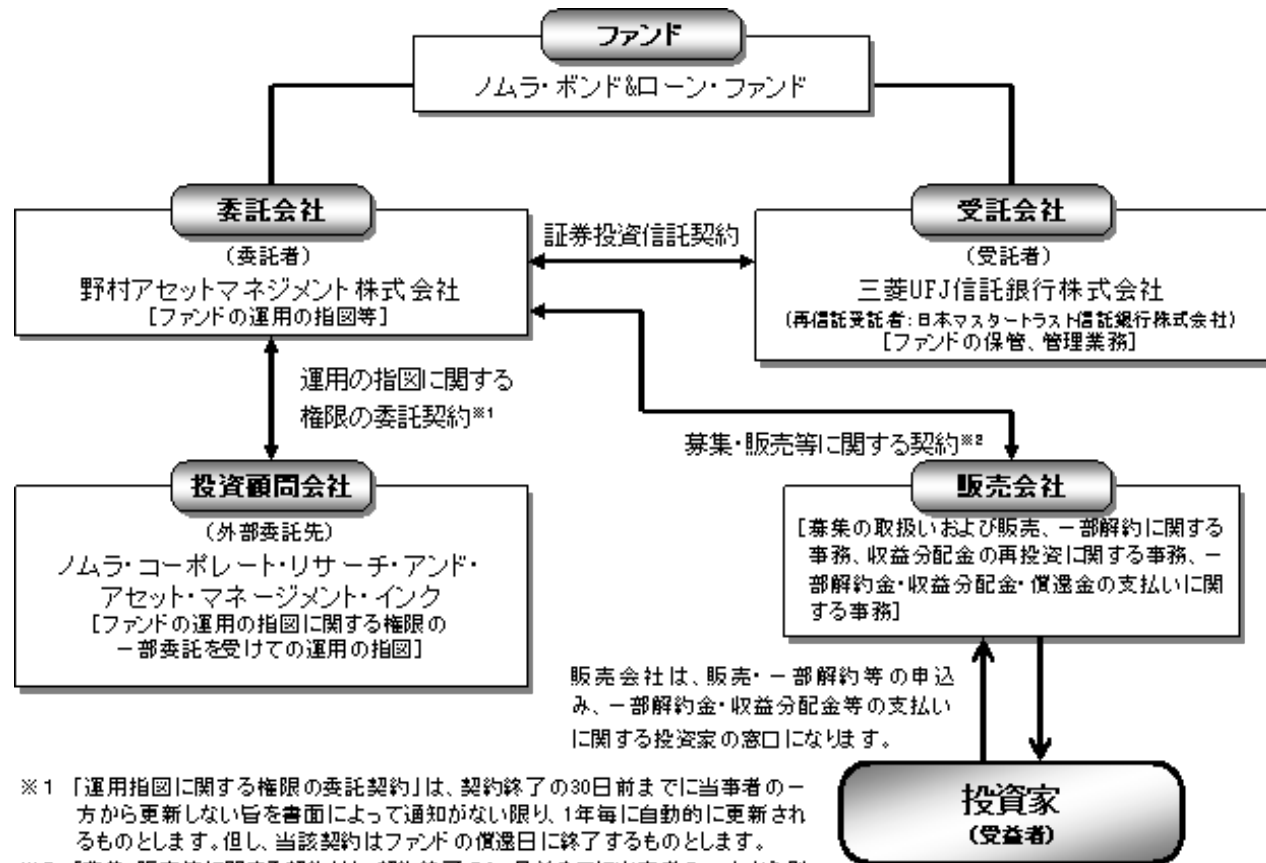
(1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3) ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況

■委託会社■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成21年3月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村ア
セット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年（2003年）6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成21年3月末現在)

名称	住所	所有株式 数	比 率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

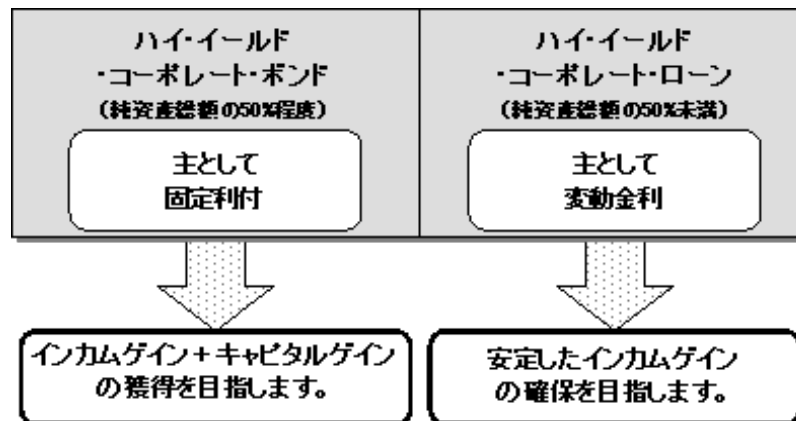
[1] 高水準のインカムゲインの獲得を目指すために、ハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローンにバランスよく投資を行います。

◆純資産総額の50%程度を目処にハイ・イールド・コーポレート・ボンドに投資し、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。

ハイ・イールド・コーポレート・ボンドへの投資にあたっては、主として固定利付のハイ・イールド・コーポレート・ボンドに投資します。

◆純資産総額の50%未満の範囲内でハイ・イールド・コーポレート・ローンに投資し、安定したインカムゲインの確保を目指します。

ハイ・イールド・コーポレート・ローンへの投資にあたっては、主として変動金利のハイ・イールド・コーポレート・ローンに投資します。



◆固定利付主体のハイ・イールド・コーポレート・ボンドと変動金利主体のハイ・イールド・コーポレート・ローンにバランスよく投資することにより、金利変動による基準価額の変動リスクを抑えつつ、高水準のインカムゲインの獲得を目指します。

◆通常の状態においては、ハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローン各々への投資比率を高位に保つことを基本とします。ただし、投資環境による防衛的な観点から、あるいは資金状況や解約対応等の観点から、一時的に米国国債、投資適格格付のコーポレート・ボンドおよびコーポレート・ローン、および短期金融商品等に投資を行なう場合があります。

◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[2] 運用にあたっては、コーポレートリサーチを重視した銘柄選定を基本とし、業種分類を考慮した分散ポートフォリオを構築します。

◆ハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローンへの投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析により投資機会を捉え、また、分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

i CCC/Caa格以下の格付(同等とみなされるものを含む)のハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローンへの投資は、原則として合計で純資産総額の10%以下とします。

ii 同一企業のコーポレート・ボンド、コーポレート・ローンへの投資は、原則として合計で純資産総額の10%以下とします。

iii 同一業種の企業のコーポレート・ボンド、コーポレート・ローンへの投資は、原則として合計で純資産総額の25%以下とします。

◆投資にあたっては、主として米国およびカナダの企業のコーポレート・ボンドおよびコーポレート・ローンに投資しますが、一部その他の国の企業の同様な投資対象に投資する場合があります。

◆組入資産にデフォルトが発生した場合には、原則として速やかに当該資産を売却することを基本とします。

※状況によってはポートフォリオの価格変動を低減させることを目的に債券先物取引やスワップ取引等を活用する場合があります。

[3] ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NCRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

◆運用にあたっては、「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク」(NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.)に運用の指図に関する権限の一部を委託し、運用の効率化に努めます。

- ◆委託する範囲：海外の公社債等(金融商品を含む)の運用
- ◆委託先名称：NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.
(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・
インク)
- ◆委託先所在地：米国ニューヨーク州 ニューヨーク市
- ◆委託に係る費用：委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、次の率を乗じて得た額とします。

平均純資産総額	率
500億円以下の部分	年10,000分の45
500億円超の部分	年10,000分の40

※ 運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

《NCRAM社について》

Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク：NCRAM社)は、1991年3月に設立された米国に登録されている野村グループの投資顧問会社であり、ハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびエマージング・マーケット・ボンド等に代表されるハイ・イールド資産の運用を行なっています。

同社は、「“長期投資・リサーチ重視”がハイ・イールド債市場での最適なアプローチ」という投資哲学のもと、個別企業の調査・分析および個別債券等の投資価値の分析・評価に重点を置いた投資を行なうことを基本としております。このため、投資市場、業種毎に専任のアナリストを配置するなど、「リサーチ重視」がその運用プロセスの特徴の一つに挙げられます

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ボンド[※]および米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ローン[※]に主として投資を行ないます。

※ ファンドにおいて、「ハイ・イールド・コーポレート・ボンド」および「ハイ・イールド・コーポレート・ローン」とは、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)あるいはムーディーズ・インベスターズ・サービス社(ムーディーズ社)のいずれかの格付機関による格付が投資適格格付に満たないか、あるいはそれと同等とみなされるコーポレート・ボンドおよびコーポレート・ローンを指します。

■投資対象の格付について■

- ◆ファンドが主として投資対象とする資産(ハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローン)は、S&P社やムーディーズ社などの格付機関から上位4つの格付(投資適格格付)のいずれかを得ているものではなく、それ未満の格付(投機的格付)を付与されているもの、あるいは、格付を持たないがそれらと同等であると判断されるものが大半を占めます。

信用度	S&P社の場合	ムーディーズ社の場合	
高い	AAA	Aaa	
	AA	Aa	
	A	A	
	BBB	Baa	
	BB	Ba	} 主な投資対象
	B	B	
	CCC	Caa	
	CC	Ca	
	C	C	
低い	D		

※ 1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

- ◆ファンドでは上記格付のうち主としてBB/Ba格およびB格の資産に投資を行ないます。なお、一部CCC/Caa格以下の資産に投資を行なうこともあります。

これらの低格付の資産については、元本および利息が当該資産の償還まで予定通り返済される確実性が上位格付の資産に比べて低い(クレジットリスクが高い)と格付機関が評価していると考えられます。

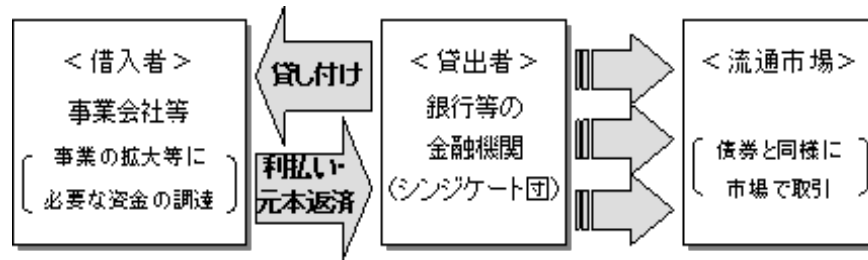
■ハイ・イールド・コーポレート・ボンドについて■

- ◆ファンドが主として投資対象とするハイ・イールド・コーポレート・ボンドとは、事業会社等の発行者(「発行体」)が発行するコーポレート・ボンドのうち、投資適格格付より低い格付を付与された債券、および格付を持たないがそれらと同等と判断される債券を指します。

- ◆ファンドは主として固定利付のハイ・イールド・コーポレート・ボンドに投資します。
- ◆一般に債券の利息および元本の支払いは、それらをあらかじめ定められた契約通りに履行する発行体の、あるいは債券の構造上の返済能力に依存すると考えられます。ハイ・イールド・コーポレート・ボンドはこうした返済能力が上位格付の債券に比べて相対的に低いと考えられ、市場においても通常上位格付の債券よりもより高い利回りで発行・流通しています。
- ◆ハイ・イールド・コーポレート・ボンドの市場価格は、他の債券と同様に金利変動や当該債券およびその発行体に関わる信用状況の変化などによって変動しますが、上位格付の債券に比べてより大きくこうした影響を受ける可能性があります。
- ◆多くの場合、ハイ・イールド・コーポレート・ボンドは無担保で発行されています。また、多くの場合ハイ・イールド・コーポレート・ボンドは固定利付で発行されます。

■ハイ・イールド・コーポレート・ローンについて■

- ◆「コーポレート・ローン」とは、事業会社等の借入者(「借入者」)が事業の拡大やキャピタル・リストラクチャリング等に必要資金を調達するために、銀行等の金融機関等の貸出者(「貸出者」)から借入れるローンのことを指します。
- ◆ファンドが主として投資対象とするハイ・イールド・コーポレート・ローンは、これらコーポレート・ローンのうちで、投資適格格付より低い格付を付与されたローン、および格付を持たないがそれらと同等と判断されるローンを指します。
- ◆コーポレート・ローンは一般的に、銀行、保険会社、金融会社等の金融機関等から構成される貸出者のシンジケート団によって借入者に貸し出され、その条件(期間、利率もしくはスプレッド、担保、その他付帯条件等)はこれらシンジケート団と借入者との交渉によって決定されます。
- ◆また、通常、シンジケート団のうちの一つあるいは複数の貸出者がローンを管理する「エージェント・バンク(代理銀行)」となり、当該ローンの貸出者名簿の管理、契約書遵守状況の管理、担保権の管理、利払いや元本返済の実務等を行ないます。
- ◆米国においては、こうしたコーポレート・ローンの流通市場が形成されており、債券と同様に市場で取引され、市場実勢に基づいて価格が変動します。



- ◆通常コーポレート・ローンは債券等の他の債務に対して支払順位が優先すると想定されます。
- ◆ファンドは主として、借入者の債務の中でも債券等の他の債務に比べ、支払優先順位がより高いコーポレート・ローンに投資します。また、借入者が複数のコーポレート・ローンを有する場合には、それらの中でも支払優先順位がより高いコーポレート・ローン(シニア・ローン)に投資します。
- ◆多くの場合コーポレート・ローンには担保が付されます。内容は個別のローンにより様々であり、例えば売掛金や棚卸資産等の流動資産、不動産等の有形固定資産、商標権・著作権・特許権等の無形資産、子会社または関連会社の有価証券に関する担保権等が担保に充てられます。

これらの担保は、借入者である事業会社と貸出者のシンジケート団との間で取り交わされる「融資契約書」にその詳細が記述されています。

- ◆このような有担保のローンでも、担保の価値がローンの期間中に当該ローンの元本額を下回る可能性があり、また、借入者が債務不履行に陥った場合には担保の取り扱いについて適用される破産法等支払不能に関する法律により制限を受ける可能性もあるため、担保権の実行により当該ローンの債務が完全に履行される保証や担保が容易に現金化できるという保証はありません。
- ◆ファンドは主として有担保のハイ・イールド・コーポレート・ローンに投資します。
- ◆ファンドが投資するハイ・イールド・コーポレート・ローンの借入者が債務不履行の場合には、速やかに当該ハイ・イールド・コーポレート・ローンを売却することを基本としますが、この場合、売却価値が当初の投資価値より大幅に下落することも想定されます。
- ◆多くの場合コーポレート・ローンの金利は、LIBORなどの短期の市場金利に基づいて一定期間毎に金利の見直し・決定が行なわれる変動金利の形態をとっています。金利の見直しの頻度は、1ヵ月毎、3ヵ月毎、6ヵ月毎などが一般的です。LIBORなどベースとなる市場金利に対するスプレッドがあらかじめ定められています。変動金利のコーポレート・ローンは固定利付の債券等と比べ、金利変動に伴う価格変動は相対的に低いと想定されます。

◆ファンドは主として変動金利のハイ・イールド・コーポレート・ローンに投資します。

◆コーポレート・ローンへの投資形態は、大きく分けて以下の3つの種類があります。

- ① シンジケート団への参加等による直接融資
- ② アサインメント方式によるローンの購入
- ③ パーティシペーション方式によるローンの参加権の購入

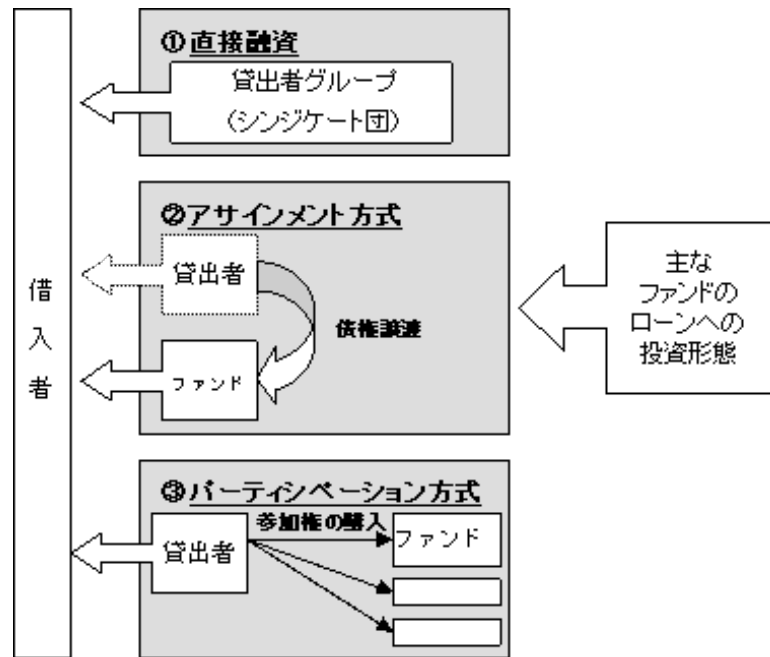
◆ファンドでは、コーポレート・ローンへの投資にあたり、シンジケート団への参加等による直接融資は行ないません。

◆アサインメント方式とは、債権譲渡により他の貸出者から当該ローンを購入する方式です。この場合、ファンドは当該ローンに関して借入者と直接的な契約関係を有する「貸出者」となります。

◆一方、パーティシペーション方式とは、他の貸出者または参加権保有者から当該ローンの参加権のみを購入する方式です。この場合、ファンドは当該ローンに関して借入者と直接的な契約関係を有しません。

◆したがって、パーティシペーション方式によりローンに投資した場合には、当該ローンの借入者に対する権利行使のみならず、ローンから支払われる元利金等の受領手続きまで、購入元の貸出者または参加者に頼らなければなりません。すなわちファンドは、ローンの借入者と中間に介在する貸出者または参加者との双方のクレジットリスクを負うことになります。

◆ファンドは主としてアサインメント方式によりハイ・イールド・コーポレート・ローンに投資します。



◆コーポレート・ローンには、当初一括してローンが貸し出され、満期時に一括して返済、あるいはあらかじめ決められたスケジュールにしたがって返済されるもの(ターム・ローン)や、ローンの総額があらかじめ決められており、その範囲内であれば借入者はいつでも追加借入れまたは返済が可能であるもの(リボルビング・ローン)などがあります。

◆ファンドは主としてターム・ローンに投資します。

◆また、ターム・ローンなどには、借入者が期限前返済のペナルティなしで満期前に一括して額面で返済する権利(コール・オプション)が付されていることもあります(満期前の返済時に借入者から違約手数料が支払われるローンもあります)。このようなコーポレート・ローンの価格は、額面価格より大幅には上方に乖離しにくい性質を持っていると想定されます。

◆ファンドが投資するハイ・イールド・コーポレート・ローンには特に年限上の制限は設けませんが、満期が3～8年程度のハイ・イールド・コーポレート・ローンが投資の中心となることが想定されます。

ハイ・イールド・コーポレート・ローンには、上記に記載されたもの以外の様々な形態や性質を有するコーポレート・ローンがあると想定されます。ファンドはそれらのコーポレート・ローンについても、ファンドの投資の基本方針やファンドの目的および基本的性格に合致すると判断される範囲内で

投資を行なう場合があります。

なお、デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

① 有価証券の指図範囲(約款第20条第1項)

委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1 国債証券
- 2 地方債証券
- 3 特別の法律により法人の発行する債券
- 4 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 5 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 6 分離型新株引受権付社債券
- 7 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債[※]の新株予約権に限ります。))の行使により取得した株券、株主割当または社債権者割当等により取得した株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約券証券

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

- 8 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 9 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 10 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるもの

をいいます。)

11 コマーシャル・ペーパー

12 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

14 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

15 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

16 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

17 外国法人が発行する譲渡性預金証書

18 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきものの

19 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

20 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

21 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第7号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを「株式」といい、第1号から第5号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号から第5号までの証券の性質を有するものを「公社債」といい、第13号および第14号の証券を「投資信託証券」といいます。

② 金融商品の指図範囲(約款第20条第2項)

委託者は、信託金を、次の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1 預金

2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ①有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)

3 コール・ローン

4 手形割引市場において売買される手形

5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

5の2 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

6 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する事業債（上記「(2)投資対象 ①有価証券の指図範囲」に定める証券または証書を除きます。）

7 流動性のある外国の者に対する貸付債権(コーポレート・ローン)

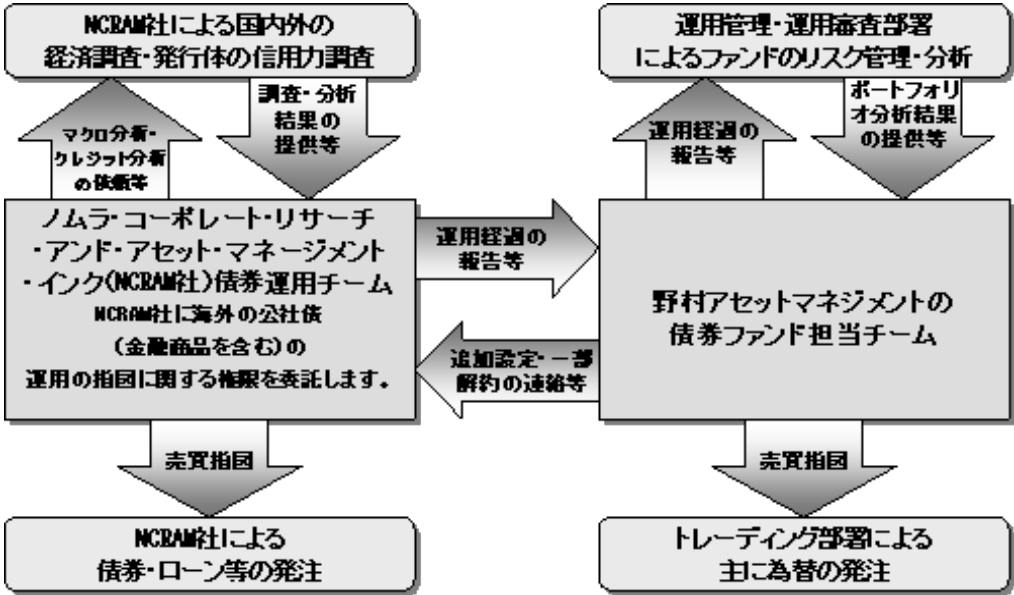
③ その他の投資対象

1 先物取引等

2 スワップ取引

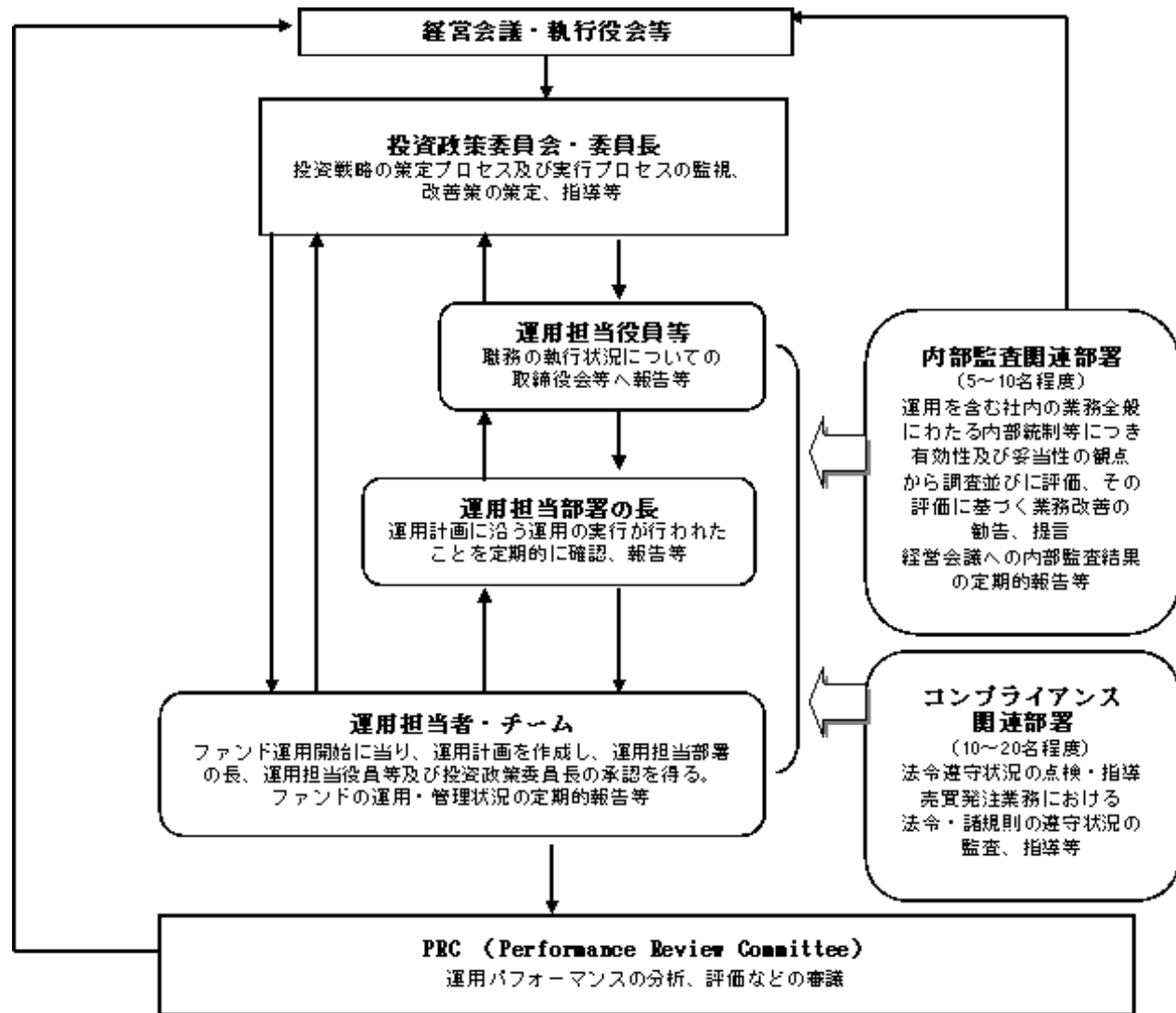
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社は、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを、委託会社で確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に委託会社の商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は平成21年5月8日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

◆年6回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき安定的な分配を行なうことを基本とします。

- ① 分配対象額の範囲は、当期中の経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ② 各期の分配額は、基準価額水準にかかわらず原則として利子・配当収入等の範囲内で委託者が決定します。ただし、基準価額水準等によっては、上記①の範囲内で、売買益等を分配する場合があります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※ 利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※ 売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

◆ファンドの決算日

原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆目標分配額

第58期（平成21年5月16日～平成21年7月15日まで）

目標分配額

平成21年4月15日現在の金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に委託者が設定した当期の1万口当りの目標分配額は、75円です。

（注）委託者は当期中において上記の当期目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としますが、当期末において目標分配額通りの分配が実現されることを保証するものではありません。

当期の分配金額は分配方法（詳しくは「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（4）分配方針」をご参照ください。）に基づき、委託者が当期末に決定します。したがって、実際の分配金額は目標分配額を上回ったり下回ったりする可能性があります。

当期の目標分配額は、あくまでも委託者の予想に基づく分配金額の目安を示すものであり、ファンドの一定利回りを保証するものでも示唆するものでもありません。目標分配額および実際の分配金額の如何に関わらず、ファンドの利回りは期中及び当期末の基準価額によって変動しますので、あらかじめ予想できるものではありません。

(5) 【投資制限】

① 外貨建資産への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

② デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

③ 先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第25条）

(i) 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ②金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- (ii)委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。
 - 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- (iii)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ②金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ②金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

④ スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第26条)

(i)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

(ii)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(iii)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(iv)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(v)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑤ 株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものおよび株主割当または社債権者割当等により取得したものに限り、株式への直接投資は行ないません。

株式(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券、新株予約権証券および株式を組入可能な投資信託証券を含みます。本規定において同じ。)への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑥ 投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑦ 投資する株式等の範囲(約款第23条)

(i)委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当等により取得する株式については、この限りではありません。

(ii)上記(i)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

⑧ 同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑨ 同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩ 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第28条)

(i)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないこととします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ii)上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii)委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑪ 公社債の借入れ(約款第29条)

(i)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

(ii)上記(i)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(iii)信託財産の一部解約等の事由により、上記(ii)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(iv)上記(i)の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

⑫ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第30条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑬ 外国為替予約の指図(約款第31条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

⑭ 資金の借入れ(約款第40条)

(i)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- (ii)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (iii)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (iv)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3 【投資リスク】

《基準価額の変動要因》

■主な変動要因■

[金利変動リスク]

◆債券など固定利付の資産は金利が上昇すれば価格が下落し、金利が低下すれば価格が上昇しますが、ファンドが主として投資するハイ・イールド・コーポレート・ボンドはこうした金利変動の影響を大きく受ける可能性があります。ハイ・イールド・コーポレート・ローンなど変動金利の資産はこうした金利変動による価格への影響は比較的少ないと想定されます。

[信用リスク(デフォルトリスク)]

◆有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

◆ファンドが主として投資するハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローンは当該資産に関わる信用状況やその他の投資環境の変化の影響を大きく受けると考えられます。格付けが好転するなど信用状況が好転すれば当該資産の価格は通常上昇すると考えられますし、逆に悪化すると通常価格は下落すると考えられます。

◆債券あるいはローンの利息や元本の支払いが、あらかじめ定められた契約通りに履行されないことをデフォルトといいます。デフォルトが発生した場合、その投資対象の投資価値は大きく下落することが考えられ、したがってファンドの基準価額も下落することが考えられます。デフォルトは必ずしも当該投資対象の価値のすべてが失われることを意味するものではありません。デフォルト後の債券やローンは多くの場合、流動性は大きく低下するものの、解散価値や債権回収価値を見込んだ価格等で市場取引が継続されます。ファンドで投資している資産にデフォルトが発生した場合は、原則として可能な限り速やかに売却することを基本としますが、この場合、売却価値が当初の投資価値を大幅に下回ることも想定されます。担保付のローンの場合は担保が投資価値の下落の歯止めになると想定されますが、投資元本の回収に対して担保が充分でないことも考えられ、売却や債権回収を通じてファンドに損失が発生することも想定されます。状況によっては、ファンドはデフォルトとなった組入債券やローンについて債権者集会等を通じて債権回収を行なう場合も想定されます。この場合に要する弁護士費用等のコストについてはファンドが負担することとなります。

■その他の変動要因■

[為替変動リスク]

◆通常の場合、ファンドは主として米国ドル建ての資産に投資します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指しますが、為替変動リスクが全く排除されるわけではありません。したがって為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

[有価証券の貸付等におけるリスク]

◆有価証券の貸付等において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと)が生じる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ◆ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ◆市場の急変時等には、前記の投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ◆コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。
- ◆ファンドの基準価額は、ハイ・イールド・コーポレート・ボンドやハイ・イールド・コーポレート・ローンなどの組入れている資産の価格の変動等により大きく変動する可能性があります。
- ◆ファンドの主たる投資市場である米国市場においては、コーポレート・ローンの受渡しに要する日数は一般的に債券等に比べて相当に長い(現状では約定日から起算して11営業日目程度)ことが想定されます。したがってファンドに大量の解約が発生した場合等、売却済ローンの代金回収までの期間一時的にファンドで資金借入れを行なうことによってファンドの解約代金の支払いに対応する場合があります。この場合、借入れ金利はファンドが負担することになります。
- ◆ファンドの投資対象である、ハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローンは、国債や流動性の豊富なその他の公社債等に比べ流動性は低いと考えられます。そのため、市場の混乱時やファンドに大量の解約が生じた場合等、機動的に保有資産を売却することができない場合があります。こうした場合を含め、市況動向や資金動向その他の要因等によっては、投資の基本方針に従った運用ができない場合があります。
- ◆委託者は、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に各期の目標分配額を定め、各期中においてその実現を目指して運用を行なうことを基本としますが、各期末において目標分配額通りの分配が実現されることを保証するものではありません。
各期の分配金額は、基準価額水準にかかわらず原則として各期中の利子・配当収入等の範囲内で、委託者が各期末に決定します。ただし、基準価額水準等によっては、前記に加え、売買益(評価益を含めます。)等を分配する場合があります。また逆に、各期中の利子・配当収入等が目標分配額に満たなかった場合等には、目標分配額の分配ができない場合があります。したがって、実際の分配金額は目標分配額を上回ったり下回ったりする可能性があります。
また、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
各期毎の目標分配額は、あくまでも委託者の予想に基づく分配金額の目安を示すものであり、ファンドの一定利回りを保証するものでも示唆するものでもありません。目標分配額および実際の分配金額の如何にかかわらず、ファンドの利回りは期中および各期末時の基準価額によって変動しますので、あらかじめ予想できるものではありません。
- ◆残存口数が50億口を下回った場合、または運用の外部委託契約の解除、取引市場の混乱などその他やむを得ない事情の発生により運用の継続が困難と委託者が判断した場合は、信託期間の途中でも信託を終了させる場合があります。

ファンドは、公社債などの値動きのある証券等に投資します(また、外国証券等にはこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

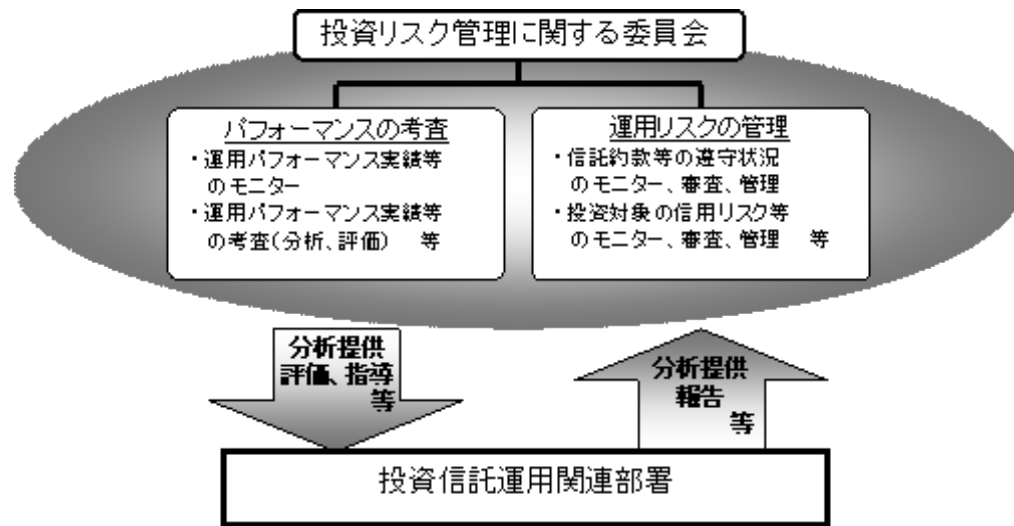
◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



※ 投資リスクに関する管理体制等は平成21年5月8日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

- ① 取得申込日の翌営業日の基準価額に1.05%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額）（税抜1.0%）以内[※]で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、後述の「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

- ② 収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の152.25（税抜年10,000分の145）の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年10,000分の78	年10,000分の60	年10,000分の7

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

また、投資顧問会社であるNOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.（ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク）が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、この信託報酬支払いのとき支払うものとし、その報酬額は、信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、次の率を乗じて得た額とします。

平均純資産総額	率
500億円以下の部分	年10,000分の45
500億円超の部分	年10,000分の40

(4) 【その他の手数料等】

- ① ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

- ② ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- ③ ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。
- ④ ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。
- ⑤ ファンドに属する資産のデフォルト等の発生に伴う諸費用(債権回収に要する弁護士費用等を含みます。)等については、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

(5) 【課税上の取扱い】

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

平成23年12月31日までの間は、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

◆法人の投資家に対する課税

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7%の税率は平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

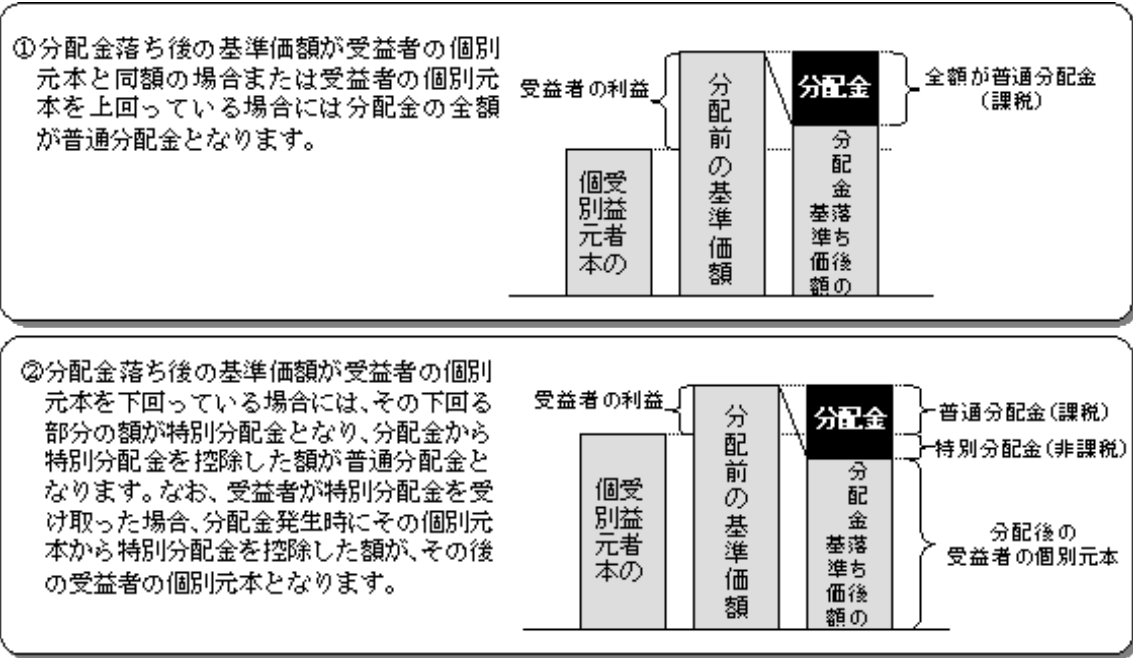
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

《お客様に直接ご負担いただく費用・税金》

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	1.05% (税抜1.0%) 以内 [※]	消費税等相当額
換金時 (解約請求制)	信託財産留保額	1万口につき 基準価額に対して0.3%	-----

※基準価額に、1.05%（税抜1.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税	-----	普通分配金×10% ^{※ 1}

換金時 (解約請求制)	所得税および地方税	-----	換金時の差益（譲渡益） ※2に対して10%※1
償還時	所得税および地方税	-----	償還時の差益（譲渡益） ※2に対して10%※1

※1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合は税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

※2 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

※ 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 【運用状況】

以下は平成21年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
外国証券(優先証券)	アメリカ	4,527,249	0.04
社債券	アメリカ	5,431,784,686	53.10
現金・預金・その他の資産※(負債控除後)	—	4,791,607,383	46.84
合計(純資産総額)		10,227,919,318	100.00

※その他の資産として、下記の通り貸付債権を組み入れております。

なお、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

資産の名称	国／地域	数量(米ドル)	簿価(米ドル)	時価(米ドル)	時価(円)	投資比率(%)
貸付債権	アメリカ	62,270,931.15	42,508,662.68	43,440,140.97	4,267,124,878	41.72

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	FREEMPORT-MCMORAN C & G	1,650,000	8,644.24	142,629,960	9,209.06	151,949,531	8.375	2017/4/1	1.48
2	アメリカ	社債券	HCA INC	1,575,000	8,865.25	139,627,805	8,938.92	140,788,147	9.25	2016/11/15	1.37

3	アメリカ	社債券	IMC GLOBAL INC	1,470,000	9,086.27	133,568,242	9,282.73	136,456,204	7.375	2018/8/1	1.33
4	アメリカ	社債券	BWAY CORP	1,325,000	9,037.16	119,742,370	9,872.11	130,805,523	10	2010/10/15	1.27
5	アメリカ	社債券	SIERRA PACIFIC RESOURCES	1,325,000	9,442.81	125,117,240	9,484.22	125,665,972	7.803	2012/6/15	1.22
6	アメリカ	社債券	CORNELL CO'S INC	1,275,000	9,307.29	118,667,979	9,282.73	118,354,871	10.75	2012/7/1	1.15
7	アメリカ	社債券	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	1,150,000	9,147.66	105,198,190	9,282.73	106,751,452	8.875	2015/7/15	1.04
8	アメリカ	社債券	CABLEVISION SYSTEMS CORP	1,075,000	9,405.52	101,109,366	9,577.42	102,957,318	8	2012/4/15	1.00
9	アメリカ	社債券	DIRECTV HOLDINGS/FINANCE	1,000,000	8,889.81	88,898,150	9,233.62	92,336,200	6.375	2015/6/15	0.90
10	アメリカ	社債券	QWEST CORP	900,000	9,430.08	84,870,720	9,724.77	87,522,930	8.875	2012/3/15	0.85
11	アメリカ	社債券	STANADYNE CORP	1,475,000	6,090.26	89,831,335	5,893.80	86,933,550	10	2014/8/15	0.84
12	アメリカ	社債券	PHILLIPS VAN-HEUSEN	875,000	8,742.46	76,496,612	9,282.73	81,223,931	8.125	2013/5/1	0.79
13	アメリカ	社債券	PREMCOR REFINING GROUP	850,000	9,438.07	80,223,645	9,522.82	80,944,044	7.5	2015/6/15	0.79
14	アメリカ	社債券	INNOPHOS INC	1,000,000	7,907.51	79,075,150	8,054.86	80,548,600	8.875	2014/8/15	0.78

15	アメリカ	社債券	B&G FOODS INC	875,000	8,938.92	78,215,637	9,184.50	80,364,418	8	2011/10/1	0.78
16	アメリカ	社債券	ELIZABETH ARDEN INC	1,125,000	6,876.10	77,356,125	6,974.32	78,461,212	7.75	2014/1/15	0.76
17	アメリカ	社債券	PLAINS EXPLORATION & PRO	900,000	8,054.86	72,493,740	8,447.78	76,030,020	7.75	2015/6/15	0.74
18	アメリカ	社債券	NALCO COMPANY	775,000	9,601.98	74,415,364	9,687.93	75,081,486	7.75	2011/11/15	0.73
19	アメリカ	社債券	DYNEGY HOLDINGS INC	1,100,000	6,286.72	69,153,920	6,728.75	74,016,305	8.375	2016/5/1	0.72
20	アメリカ	社債券	NRG ENERGY INC	800,000	8,693.35	69,546,840	9,135.39	73,083,120	7.375	2016/2/1	0.71
21	アメリカ	社債券	JO-ANN STORES INC	800,000	8,791.58	70,332,680	8,988.04	71,904,360	7.5	2012/3/1	0.70
22	アメリカ	社債券	NTL CABLE PLC	750,000	8,742.47	65,568,525	9,331.85	69,988,875	8.75	2014/4/15	0.68
23	アメリカ	社債券	CINCINNATI BELL INC	700,000	9,135.39	63,947,730	9,331.85	65,322,950	7.25	2013/7/15	0.63
24	アメリカ	社債券	WINDSTREAM CORP	675,000	9,233.62	62,326,935	9,626.54	64,979,145	8.625	2016/8/1	0.63
25	アメリカ	社債券	SERVICE CORP INTL	700,000	8,177.64	57,243,532	8,546.01	59,822,070	6.75	2016/4/1	0.58
26	アメリカ	社債券	SENECA GAMING CORP	925,000	6,777.86	62,695,297	6,274.44	58,038,581	7.25	2012/5/1	0.56

27	アメリカ	社債券	CHESAPEAKE ENERGY CORP	550,000	9,037.16	49,704,380	9,552.86	52,540,771	9.5	2015/2/15	0.51
28	アメリカ	社債券	AMKOR TECHNOLOGIES INC	700,000	5,746.45	40,225,185	7,465.48	52,258,360	9.25	2016/6/1	0.51
29	アメリカ	社債券	CONSTELLATION BRANDS INC	550,000	9,061.71	49,839,446	9,380.96	51,595,307	7.25	2016/9/1	0.50
30	アメリカ	社債券	CRICKET COMMUNICATIONS I	550,000	8,889.81	48,893,982	9,356.40	51,460,241	9.375	2014/11/1	0.50

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
外国証券(優先証券)	—	0.04
社債券	—	53.10
合計		53.15

②【投資不動産物件】
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】
※その他の資産として、下記の通り貸付債権を組み入れております。
なお、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

資産の 名称	国／地 域	数量(米ドル)	簿価(米ドル)	時価(米ドル)	時価(円)	投資比率(%)
貸付債 権	アメリ カ	62,270,931.15	42,508,662.68	43,440,140.97	4,267,124,878	41.72

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】
平成21年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)

第1特定期間	第1期	(2000年1月17日)	25,949	26,079	0.9980	1.0030
	第2期	(2000年3月15日)	25,204	25,295	0.9746	0.9781
第2特定期間	第3期	(2000年5月15日)	20,192	20,265	0.9643	0.9678
	第4期	(2000年7月17日)	18,316	18,382	0.9635	0.9670
	第5期	(2000年9月18日)	17,653	17,716	0.9678	0.9713
第3特定期間	第6期	(2000年11月15日)	16,330	16,401	0.9206	0.9246
	第7期	(2001年1月15日)	16,021	16,090	0.9297	0.9337
	第8期	(2001年3月15日)	16,656	16,745	0.9370	0.9420
第4特定期間	第9期	(2001年5月15日)	17,213	17,306	0.9290	0.9340
	第10期	(2001年7月16日)	20,844	20,958	0.9137	0.9187
	第11期	(2001年9月17日)	23,426	23,554	0.9151	0.9201
第5特定期間	第12期	(2001年11月15日)	25,615	25,756	0.9075	0.9125
	第13期	(2002年1月15日)	31,512	31,700	0.9216	0.9271
	第14期	(2002年3月15日)	64,065	64,446	0.9236	0.9291
第6特定期間	第15期	(2002年5月15日)	120,534	121,251	0.9242	0.9297
	第16期	(2002年7月15日)	150,654	151,582	0.8930	0.8985
	第17期	(2002年9月17日)	154,043	155,000	0.8854	0.8909
第7特定期間	第18期	(2002年11月15日)	156,392	157,378	0.8721	0.8776
	第19期	(2003年1月15日)	164,420	165,431	0.8947	0.9002
	第20期	(2003年3月17日)	169,688	170,826	0.8949	0.9009
第8特定期間	第21期	(2003年5月15日)	176,098	177,249	0.9176	0.9236
	第22期	(2003年7月15日)	169,952	171,052	0.9275	0.9335
	第23期	(2003年9月16日)	167,307	168,388	0.9283	0.9343
第9特定期間	第24期	(2003年11月17日)	157,715	158,722	0.9390	0.9450
	第25期	(2004年1月15日)	153,024	153,984	0.9566	0.9626
	第26期	(2004年3月15日)	141,650	142,545	0.9498	0.9558
第10特定期間	第27期	(2004年5月17日)	131,852	132,708	0.9241	0.9301
	第28期	(2004年7月15日)	127,392	128,207	0.9386	0.9446
	第29期	(2004年9月15日)	118,946	119,638	0.9451	0.9506
第11特定期間	第30期	(2004年11月15日)	115,436	116,101	0.9549	0.9604
	第31期	(2005年1月17日)	108,098	108,665	0.9523	0.9573
	第32期	(2005年3月15日)	101,413	101,944	0.9549	0.9599
第12特定期間	第33期	(2005年5月16日)	90,032	90,520	0.9221	0.9271
	第34期	(2005年7月15日)	79,034	79,412	0.9399	0.9444
	第35期	(2005年9月15日)	72,332	72,679	0.9390	0.9435
第13特定期間	第36期	(2005年11月15日)	61,244	61,543	0.9230	0.9275
	第37期	(2006年1月16日)	55,463	55,703	0.9256	0.9296
	第38期	(2006年3月15日)	48,465	48,674	0.9274	0.9314
第14特定期間	第39期	(2006年5月15日)	43,201	43,364	0.9269	0.9304
	第40期	(2006年7月18日)	37,782	37,906	0.9121	0.9151
	第41期	(2006年9月15日)	32,627	32,733	0.9179	0.9209
第15特定期間	第42期	(2006年11月15日)	29,302	29,397	0.9252	0.9282
	第43期	(2007年1月15日)	27,308	27,396	0.9294	0.9324
	第44期	(2007年3月15日)	24,828	24,908	0.9314	0.9344
第16特定期間	第45期	(2007年5月15日)	23,556	23,632	0.9351	0.9381
	第46期	(2007年7月17日)	21,521	21,591	0.9180	0.9210

第17特定期間	第47期	(2007年9月18日)	19,640	19,706	0.8948	0.8978
	第48期	(2007年11月15日)	18,659	18,721	0.8969	0.8999
	第49期	(2008年1月15日)	17,147	17,206	0.8752	0.8782
	第50期	(2008年3月17日)	15,454	15,519	0.8377	0.8412
第18特定期間	第51期	(2008年5月15日)	15,484	15,573	0.8692	0.8742
	第52期	(2008年7月15日)	14,252	14,344	0.8456	0.8511
	第53期	(2008年9月16日)	13,614	13,703	0.8387	0.8442
第19特定期間	第54期	(2008年11月17日)	10,596	10,683	0.6743	0.6798
	第55期	(2009年1月15日)	10,311	10,389	0.6663	0.6713
	第56期	(2009年3月16日)	9,947	10,082	0.6618	0.6708
2008年3月末日			15,457	—	0.8435	—
4月末日			15,620	—	0.8689	—
5月末日			15,253	—	0.8708	—
6月末日			14,656	—	0.8610	—
7月末日			14,196	—	0.8495	—
8月末日			13,832	—	0.8483	—
9月末日			13,001	—	0.8066	—
10月末日			10,842	—	0.6858	—
11月末日			9,940	—	0.6339	—
12月末日			9,899	—	0.6388	—
2009年1月末日			10,503	—	0.6850	—
2月末日			10,392	—	0.6859	—
3月末日			10,227	—	0.6822	—

②【分配の推移】

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	第1期	0.0050 円
	第2期	0.0035 円
第2特定期間	第3期	0.0035 円
	第4期	0.0035 円
	第5期	0.0035 円
第3特定期間	第6期	0.0040 円
	第7期	0.0040 円
	第8期	0.0050 円
第4特定期間	第9期	0.0050 円
	第10期	0.0050 円
	第11期	0.0050 円
第5特定期間	第12期	0.0050 円
	第13期	0.0055 円
	第14期	0.0055 円
第6特定期間	第15期	0.0055 円
	第16期	0.0055 円

第7特定期間	第17期	0.0055	円
	第18期	0.0055	円
	第19期	0.0055	円
	第20期	0.0060	円
第8特定期間	第21期	0.0060	円
	第22期	0.0060	円
	第23期	0.0060	円
第9特定期間	第24期	0.0060	円
	第25期	0.0060	円
	第26期	0.0060	円
第10特定期間	第27期	0.0060	円
	第28期	0.0060	円
	第29期	0.0055	円
第11特定期間	第30期	0.0055	円
	第31期	0.0050	円
	第32期	0.0050	円
第12特定期間	第33期	0.0050	円
	第34期	0.0045	円
	第35期	0.0045	円
第13特定期間	第36期	0.0045	円
	第37期	0.0040	円
	第38期	0.0040	円
第14特定期間	第39期	0.0035	円
	第40期	0.0030	円
	第41期	0.0030	円
第15特定期間	第42期	0.0030	円
	第43期	0.0030	円
	第44期	0.0030	円
第16特定期間	第45期	0.0030	円
	第46期	0.0030	円
	第47期	0.0030	円
第17特定期間	第48期	0.0030	円
	第49期	0.0030	円
	第50期	0.0035	円
第18特定期間	第51期	0.0050	円
	第52期	0.0055	円
	第53期	0.0055	円
第19特定期間	第54期	0.0055	円
	第55期	0.0050	円
	第56期	0.0090	円

③【収益率の推移】

特定期間	計算期間	収益率	
第1特定期間	第1期	0.3	%
	第2期	△2.0	%
第2特定期間	第3期	△0.7	%

	第4期	0.3	%
	第5期	0.8	%
第3特定期間	第6期	△4.5	%
	第7期	1.4	%
	第8期	1.3	%
第4特定期間	第9期	△0.3	%
	第10期	△1.1	%
	第11期	0.7	%
第5特定期間	第12期	△0.3	%
	第13期	2.2	%
	第14期	0.8	%
第6特定期間	第15期	0.7	%
	第16期	△2.8	%
	第17期	△0.2	%
第7特定期間	第18期	△0.9	%
	第19期	3.2	%
	第20期	0.7	%
第8特定期間	第21期	3.2	%
	第22期	1.7	%
	第23期	0.7	%
第9特定期間	第24期	1.8	%
	第25期	2.5	%
	第26期	△0.1	%
第10特定期間	第27期	△2.1	%
	第28期	2.2	%
	第29期	1.3	%
第11特定期間	第30期	1.6	%
	第31期	0.3	%
	第32期	0.8	%
第12特定期間	第33期	△2.9	%
	第34期	2.4	%
	第35期	0.4	%
第13特定期間	第36期	△1.2	%
	第37期	0.7	%
	第38期	0.6	%
第14特定期間	第39期	0.3	%
	第40期	△1.3	%
	第41期	1.0	%
第15特定期間	第42期	1.1	%
	第43期	0.8	%
	第44期	0.5	%
第16特定期間	第45期	0.7	%
	第46期	△1.5	%
	第47期	△2.2	%
第17特定期間	第48期	0.6	%
	第49期	△2.1	%

第18特定期間	第50期	△3.9	%
	第51期	4.4	%
	第52期	△2.1	%
	第53期	△0.2	%
第19特定期間	第54期	△18.9	%
	第55期	△0.4	%
	第56期	0.7	%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成11年10月8日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

第2【手続等】

1 【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は100万口以上1万口単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は100万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社に

よっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約[※]を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※ 当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、市場の閉鎖、流動性の極端な減少、組入資産のデフォルトその他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込の受付けを取り消す場合があります。

＜申込手数料＞

(i) 取得申込日の翌営業日の基準価額に1.05%（税抜1.0%）以内[※]で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

(ii) 収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1万口単位(自動けいぞく投資契約にかかる受益権については1口単位)で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時(平日営業日の場合は午前11時)までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

手取り額は、解約申込み受付日の翌営業日の基準価額から、(i)信託財産留保額[※](1万口につき基準価額の0.3%)、および(ii)所

得税および地方税を差し引いた金額となります。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額（1万口につき基準価額に0.3%を乗じて得た額）をいい、信託財産に繰り入れられます。

ファンドの基準価額および解約価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

（半日営業日は午前9時～正午）

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため1日1件5億円を超える一部解約は行えません。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、市場の閉鎖、流動性の極端な減少、組入資産のデフォルトその他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日 ^{※1} における以下のいずれかの価額で評価します。 ^{※2} ① 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値) ② 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 ③ 価格情報会社の提供する価額
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

※1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

※2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

平成26年９月15日までとします(平成11年10月８日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

原則として、毎年１月16日から３月15日まで、３月16日から５月15日まで、５月16日から７月15日まで、７月16日から９月15日まで、９月16日から11月15日までおよび11月16日から翌年１月15日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、平成26年９月15日に終了するものとします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくは運用の外部委託契約の解除やその他やむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（i）委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公

告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ii)上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii)上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

(iv)委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(v)上記(ii)から(iv)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(vi)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vii)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更(iv)」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(viii)受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、毎年3月、9月に終了する計算期間の末日および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年3月、9月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更

- (i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (ii) 委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (iii) 上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (iv) 上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。
- (v) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (vi) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(e)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

(h) 関係法人との契約の更新に関する手続

- (i) 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。
- (ii) 委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の30日前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

＜自動けいぞく投資契約を結んでいない場合＞

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

＜自動けいぞく投資契約を結んでいる場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権**■換金(解約)の単位■**

受益者は、受益権を1万口単位(自動けいぞく投資契約等を結んでいる場合は1口単位)で換金できます。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第4 【ファンドの経理状況】

ノムラ・ボンド&ローン・ファンド

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号および平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、前期（平成20年3月18日から平成20年9月16日まで）については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則および内閣府令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成されており、当期（平成20年9月17日から平成21年3月16日まで）については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則および内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

投資信託財産計算規則は、平成20年12月5日付内閣府令第79号により改正されておりますが、前期（平成20年3月18日から平成20年9月16日まで）については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、当期（平成20年9月17日から平成21年3月16日まで）については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期（平成20年3月18日から平成20年9月16日まで）および当期（平成20年9月17日から平成21年3月16日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】
(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成20年 9月16日現在	当期 平成21年 3月16日現在
資産の部		
流動資産		
預金	518,577,536	565,176,790
コール・ローン	3,082,228	15,073,471
社債券	6,554,199,956	5,372,418,703
貸付債権	5,826,765,565	4,188,539,683
派生商品評価勘定	477,529,261	—
現先取引勘定	359,319,600	49,976,500
未収入金	41,138,721	7,987,399
未収利息	180,608,135	188,728,315
前払費用	9,513,656	7,869,451
その他未収収益	3,540,709	7,476,545
流動資産合計	13,974,275,367	10,403,246,857
資産合計	13,974,275,367	10,403,246,857
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	167,975,579
未払金	215,940,564	105,542,556
未払収益分配金	89,280,311	135,277,687
未払解約金	18,032,837	21,198,208
未払受託者報酬	1,772,045	1,256,002
未払委託者報酬	34,934,557	24,761,218
その他未払費用	50,607	35,865
流動負債合計	360,010,921	456,047,115
負債合計	360,010,921	456,047,115
純資産の部		
元本等		
元本	16,232,783,922	15,030,854,168
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△2,618,519,476	△5,083,654,426
（分配準備積立金）	2,964,640,653	2,805,117,101
元本等合計	13,614,264,446	9,947,199,742
純資産合計	13,614,264,446	9,947,199,742
負債純資産合計	13,974,275,367	10,403,246,857

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 平成20年 3月18日 至 平成20年 9月16日	当期 自 平成20年 9月17日 至 平成21年 3月16日
営業収益		
受取配当金	—	205,802
受取利息	539,202,518	456,180,155
有価証券売買等損益	△39,830,224	△2,625,214,058
為替差損益	△148,580,512	△284,052,408
その他収益	95,382,567	11,550,243
営業収益合計	446,174,349	△2,441,330,266
営業費用		
受託者報酬	5,449,673	3,906,955
委託者報酬	107,436,304	77,022,793
その他費用	6,114,373	8,729,634
営業費用合計	119,000,350	89,659,382
営業利益	327,173,999	△2,530,989,648
経常利益	327,173,999	△2,530,989,648
当期純利益	327,173,999	△2,530,989,648
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	10,993,949	△52,511,878
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△2,993,572,452	△2,618,519,476
剰余金増加額又は欠損金減少額	340,674,753	334,382,307
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	340,674,753	334,382,307
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,751,643	21,950,464
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,751,643	21,950,464
分配金	271,050,184	299,089,023
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△2,618,519,476	△5,083,654,426

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前期 自 平成20年3月18日 至 平成20年9月16日	当期 自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 社債券及び貸付債権 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。	(1) 社債券及び貸付債権 同左 (2) 外国為替予約取引 同左
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
3 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同左
4 その他	(1) 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年6月15日）の規定によっております。 (2) 計算期間 当該財務諸表の特定期間は前期末及び当期末が休日のため、平成20年3月18日から平成20年9月16日までとなっております。	(1) 現先取引 同左 (2) 計算期間 当該財務諸表の特定期間は前期末及び当期末が休日のため、平成20年9月17日から平成21年3月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成20年9月16日現在	当期 平成21年3月16日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数	1 特定期間の末日における受益権の総数

16,232,783,922 口	15,030,854,168 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,618,519,476 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,083,654,426 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8387 円 (10,000口当たり純資産額 8,387 円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6618 円 (10,000口当たり純資産額 6,618 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成20年3月18日 至 平成20年9月16日			当期 自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日																																																														
1	運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する 為に要する費用 支払金額	33,078,923 円	1	運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する 為に要する費用 支払金額	23,758,383 円																																																												
2	分配金の計算過程 平成20年3月18日から平成20年5月15日まで 当該期末における分配対象金額5,610,603,858円(10,000口当 たり3,149円)のうち、89,067,152円(10,000口当たり50円)を分配金 額としております。		2	分配金の計算過程 平成20年9月17日から平成20年11月17日まで 当該期末における分配対象金額5,177,446,307円(10,000口当 たり3,294円)のうち、86,436,847円(10,000口当たり55円)を分配金 額としております。																																																													
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>174,338,856円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>－円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,456,864,625円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,979,400,377円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E = A+B+C+D</td><td>5,610,603,858円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>17,813,430,521口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G = E / F × 10,000</td><td>3,149円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>50円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I = F × H / 10,000</td><td>89,067,152円</td></tr></table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	174,338,856円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	収益調整金額	C	2,456,864,625円	分配準備積立金額	D	2,979,400,377円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	5,610,603,858円	当ファンドの期末残存口数	F	17,813,430,521口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,149円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	89,067,152円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>130,710,181円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>－円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,179,717,309円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,867,018,817円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E = A+B+C+D</td><td>5,177,446,307円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>15,715,790,494口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G = E / F × 10,000</td><td>3,294円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>55円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I = F × H / 10,000</td><td>86,436,847円</td></tr></table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	130,710,181円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	収益調整金額	C	2,179,717,309円	分配準備積立金額	D	2,867,018,817円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	5,177,446,307円	当ファンドの期末残存口数	F	15,715,790,494口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,294円	10,000口当たり分配金額	H	55円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	86,436,847円
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	174,338,856円																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円																																																															
収益調整金額	C	2,456,864,625円																																																															
分配準備積立金額	D	2,979,400,377円																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	5,610,603,858円																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	17,813,430,521口																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,149円																																																															
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																															
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	89,067,152円																																																															
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	130,710,181円																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円																																																															
収益調整金額	C	2,179,717,309円																																																															
分配準備積立金額	D	2,867,018,817円																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	5,177,446,307円																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	15,715,790,494口																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,294円																																																															
10,000口当たり分配金額	H	55円																																																															
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	86,436,847円																																																															
平成20年5月16日から平成20年7月15日まで 当該期末における分配対象金額5,372,996,050円(10,000口当 たり3,187円)のうち、92,702,721円(10,000口当たり55円)を分配金 額としております。			平成20年11月18日から平成21年1月15日まで 当該期末における分配対象金額5,131,055,686円(10,000口当 たり3,315円)のうち、77,374,489円(10,000口当たり50円)を分配金 額としております。																																																														

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	146,113,528円	費用控除後の配当等収益額	A	117,597,707円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	2,328,800,830円	収益調整金額	C	2,151,499,900円
分配準備積立金額	D	2,898,081,692円	分配準備積立金額	D	2,861,958,079円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	5,372,996,050円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	5,131,055,686円
当ファンドの期末残存口数	F	16,855,040,280口	当ファンドの期末残存口数	F	15,474,897,921口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,187円	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,315円
10,000口当たり分配金額	H	55円	10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	92,702,721円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	77,374,489円
平成20年7月16日から平成20年9月16日まで 当該期末における分配対象金額5,300,854,151円(10,000口当たり3,265円)のうち、89,280,311円(10,000口当たり55円)を分配金額としております。			平成21年1月16日から平成21年3月16日まで 当該期末における分配対象金額5,034,865,960円(10,000口当たり3,349円)のうち、135,277,687円(10,000口当たり90円)を分配金額としております。		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	213,982,892円	費用控除後の配当等収益額	A	125,344,932円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	2,246,933,187円	収益調整金額	C	2,094,471,172円
分配準備積立金額	D	2,839,938,072円	分配準備積立金額	D	2,815,049,856円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	5,300,854,151円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	5,034,865,960円
当ファンドの期末残存口数	F	16,232,783,922口	当ファンドの期末残存口数	F	15,030,854,168口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,265円	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,349円
10,000口当たり分配金額	H	55円	10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	89,280,311円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	135,277,687円

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成20年3月18日 至 平成20年9月16日	当期 自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成20年3月18日 至 平成20年9月16日	当期 自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日

期首元本額	18,448,198,517 円	期首元本額	16,232,783,922 円
期中追加設定元本額	72,909,763 円	期中追加設定元本額	78,944,112 円
期中一部解約元本額	2,288,324,358 円	期中一部解約元本額	1,280,873,866 円

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

	前期 自 平成20年3月18日 至 平成20年9月16日		当期 自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日	
種類	貸借対照表計上額(円)	損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	損益に含まれた 評価差額(円)
社債券	6,554,199,956	△120,342,546	5,372,418,703	△259,316,337
合計	6,554,199,956	△120,342,546	5,372,418,703	△259,316,337

3 デリバティブ取引関係

(1) 取引の状況に関する事項

前期 自 平成20年3月18日 至 平成20年9月16日		当期 自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日	
1 取引の内容 当ファンドが利用しているデリバティブ取引は為替予約であります。		1 取引の内容 同左	
2 取引に対する取組みと利用目的 当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし、信託約款及びデリバティブ取引に関する社内規定に従って行なわれております。		2 取引に対する取組みと利用目的 同左	
3 取引に係るリスクの内容 当該デリバティブ取引は、対象とする為替等に係る価格変動リスクを有しております。 当ファンドにおいて、信託財産に属する外貨建資産の価格変動リスクを回避する目的で外国為替の売り予約を行なう場合には、当該取引の対象とする外貨建資産の時価総額の範囲内とし、当該為替予約における価格変動リスクはヘッジ対象外貨建資産の価格変動リスクと減殺されており、信託財産の損益への影響は限定的であります。 また、外国為替の買い予約を行なう場合は、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内としております。		3 取引に係るリスクの内容 同左	
4 取引に係るリスク管理体制		4 取引に係るリスク管理体制	

デリバティブ取引については、運用部署及び取引執行部署から独立した部署が、取引の性格、取引状況及びポジションの状況等を商品性格や投資方針に基づいて管理しております。また、関連部署のメンバーによって構成された委員会において、社内規定やリスク管理状況に関する審議・決定を行ない、マネジメントに報告しています。	同左
--	----

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(平成20年9月16日現在)				当期(平成21年3月16日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	13,317,121,355	—	12,839,592,094	477,529,261	9,937,771,469	—	10,105,747,048	△167,975,579
	13,317,121,355	—	12,839,592,094	477,529,261	9,937,771,469	—	10,105,747,048	△167,975,579
合計	13,317,121,355	—	12,839,592,094	477,529,261	9,937,771,469	—	10,105,747,048	△167,975,579

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1) 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう評価しております。

①特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成21年3月16日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成21年3月16日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	ABITIBI-CONSOLIDATED INC	425,000.00	29,750.00	
	ABITIBI-CONSOLIDATED INC	75,000.00	6,375.00	
	AES CORPORATION	500,000.00	422,500.00	
	AHERN RENTALS INC	200,000.00	64,000.00	
	ALH FIN LLC/ALH FIN CORP	75,000.00	63,187.50	
	ALLIS-CHALMERS ENERGY IN	100,000.00	32,500.00	
	ALLIS-CHALMERS ENERGY IN	25,000.00	8,000.00	
	AMERICAN GREETINGS	150,000.00	69,000.00	
	AMERICAN RAILCAR IND	75,000.00	51,000.00	
	AMERICAN TOWER CORP	25,000.00	24,875.00	
	AMKOR TECHNOLOGIES INC	700,000.00	409,500.00	
	AMR REAL ESTATE PTR/FIN	25,000.00	20,250.00	
	AMSCAN HOLDINGS INC	25,000.00	15,250.00	
	APPLETON PAPERS INC	450,000.00	96,750.00	
	ARAMARK CORP	475,000.00	416,218.75	
	ASBURY AUTO GROUP 7.625%	25,000.00	9,750.00	
	AVENTINE RENEW 10% 144A	450,000.00	76,500.00	
	B&G FOODS INC	875,000.00	796,250.00	
	BAUSCH & LOMB INC	500,000.00	430,000.00	
	BELDEN CDT INC 7% 144A 3	100,000.00	79,500.00	
	BIO-RAD LABORATORIES INC	25,000.00	23,750.00	
	BIO-RAD LABORATORIES INC	225,000.00	191,250.00	
	BIOMET INC	225,000.00	219,937.50	
	BIOMET INC	300,000.00	260,250.00	
	BLOCKBUSTER INC	425,000.00	171,062.50	

	BOWATER CANADA FINANCE	275,000.00	27,500.00	
	BOYD GAMING CORP	50,000.00	25,500.00	
	BRIGHAM EXPLORATION CO	125,000.00	62,500.00	
	BROWN SHOE COMPANY,INC	500,000.00	395,000.00	
	BUFFALO THUNDER DEV AUTH	25,000.00	1,750.00	
	BURLINGTON COAT	250,000.00	59,062.50	
	BWAY CORP	1,325,000.00	1,219,000.00	
	CABLEVISION SYSTEMS CORP	1,075,000.00	1,029,312.50	
	CARROLS CORP	400,000.00	338,000.00	
	CASCADES INC	950,000.00	543,875.00	
	CCH I HOLDINGS LLC	25,000.00	187.50	
	CCH I HOLDINGS LLC	50,000.00	500.00	
	CCH I LLC	400,000.00	36,000.00	
	CCH I LLC	25,000.00	2,125.00	
	CCH II LLC/CCH II CAP CO	375,000.00	315,000.00	
	CCH II LLC/CCH II CAPITA	50,000.00	41,750.00	
	CHAPARRAL ENERGY INC	75,000.00	21,000.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	25,000.00	22,000.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	25,000.00	21,875.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	50,000.00	42,125.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	25,000.00	20,500.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	550,000.00	506,000.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	555,000.00	435,675.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	275,000.00	217,937.50	
	CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	333,000.00	83,250.00	
	CIE GENER DE GEOPHYSIQUE	600,000.00	433,500.00	
	CINCINNATI BELL INC	700,000.00	651,000.00	
	CITIZENS COMM CO 7.125%	75,000.00	56,625.00	
	CITIZENS COMMUNICATIONS	375,000.00	377,812.50	
	CLAIRE'S STORES INC	78,891.00	11,044.74	
	CLAIRE'S STORES INC	75,000.00	17,625.00	
	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	1,150,000.00	1,070,937.50	
	CONSTELLATION BRANDS INC	50,000.00	49,125.00	
	CONSTELLATION BRANDS INC	75,000.00	74,625.00	
	CONSTELLATION BRANDS INC	550,000.00	507,375.00	

	COOPER COS INC	325,000.00	287,625.00	
	CORNELL CO'S INC	1,275,000.00	1,208,062.50	
	CRICKET COMMUNICATIONS I	550,000.00	497,750.00	
	CROWN CASTLE INTL CORP	300,000.00	294,000.00	
	CROWN CORK & SEAL	90,000.00	76,500.00	
	D.R. HORTON INC	25,000.00	18,625.00	
	D.R. HORTON INC	25,000.00	18,750.00	
	DEX MEDIA WEST/FINANCE	287,000.00	44,485.00	
	DIRECTV HOLDINGS/FINANCE	1,000,000.00	905,000.00	
	DIRECTV HOLDINGS/FING	50,000.00	48,250.00	
	DOLE FOODS CO	75,000.00	65,625.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	DOMTAR INC	175,000.00	105,000.00	
	DYNEGY HOLDINGS INC	1,100,000.00	704,000.00	
	ECHOSTAR DBS CORP	425,000.00	361,250.00	
	EDISON MISSION ENERGY	75,000.00	62,250.00	
	EDISON MISSION ENERGY	50,000.00	37,625.00	
	EDISON MISSION ENERGY	125,000.00	91,562.50	
	EDISON MISSION ENERGY	200,000.00	123,000.00	
	EDUCATION MANAGEMENT LLC	75,000.00	69,375.00	
	EL PASO CORP	125,000.00	127,187.50	
	EL PASO CORP	100,000.00	86,468.10	
	EL PASO CORP	225,000.00	145,613.02	
	EL PASO CORPORATION	500,000.00	417,200.00	
	EL PASO CORPORATION	100,000.00	72,014.60	
	EL PASO CORPORATION	50,000.00	34,347.15	
	EL PASO PERFORMANCE-LINK	200,000.00	183,054.40	
	ELIZABETH ARDEN INC	1,125,000.00	787,500.00	
	ENCORE ACQUISITION	75,000.00	54,000.00	
	ENCORE ACQUISITION CO	275,000.00	198,000.00	
	FORD MOTOR COMPANY	375,000.00	107,812.50	

	FORD MOTOR CREDIT CO	175,000.00	133,953.22	
	FORD MOTOR CREDIT CO	600,000.00	346,426.80	
	FORD MOTOR CREDIT CO	100,000.00	55,635.40	
	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	300,000.00	210,635.10	
	FREEPORT-MCMORAN C & G	50,000.00	37,000.00	
	FREEPORT-MCMORAN C & G	1,725,000.00	1,518,000.00	
	FREESCALE SEMICONDUCTOR	575,000.00	95,593.75	
	FREESCALE SEMICONDUCTOR	50,000.00	4,750.00	
	FTI CONSULTING INC	350,000.00	339,500.00	
	GCI INC	450,000.00	392,625.00	
	GENL MOTORS ACCEPT CORP	50,000.00	45,985.10	
	GEORGIA GULF CORPORATION	75,000.00	9,187.50	
	GEORGIA-PACIFIC CORP	125,000.00	120,625.00	
	GEORGIA-PACIFIC CORP	275,000.00	202,125.00	
	GMAC LLC	75,000.00	69,000.00	
	GMAC LLC	48,000.00	40,085.76	
	GMAC LLC	79,000.00	56,874.47	
	GMAC LLC	16,000.00	11,201.44	
	GMAC LLC	32,000.00	20,803.52	
	GMAC LLC	364,000.00	200,353.60	
	GMAC LLC	383,000.00	203,258.10	
	GMAC LLC	107,000.00	50,148.76	
	GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	575,000.00	442,750.00	
	HAWKER BEEHCRAFT ACQ CO	250,000.00	33,750.00	
	HCA INC	475,000.00	439,375.00	
	HCA INC	1,650,000.00	1,489,125.00	
	HCA INC	50,000.00	40,125.00	
	HERTZ CORPORATION	600,000.00	192,000.00	
	HILCORP ENERGY I/HILCORP	100,000.00	73,500.00	
	HOST HOTELS & RESORTS LP	150,000.00	108,000.00	
	HOST MARRIOTT LP	100,000.00	76,750.00	
	HOST MARRIOTT LP	75,000.00	51,750.00	
	HUNTSMAN INTL LLC	100,000.00	38,500.00	
	IMC GLOBAL INC	1,470,000.00	1,359,750.00	
	IMC GLOBAL INC	125,000.00	109,375.00	

	INN OF THE MOUNTAIN GODS	1,175,000.00	105,750.00	
	INNOPHOS INC	1,000,000.00	805,000.00	
	INTELSAT BERMUDA LTD	550,000.00	503,250.00	
	INTERTAPE POLYMER US INC	225,000.00	137,250.00	
	IRON MOUNTAIN INC	100,000.00	99,250.00	
	IRON MOUNTAIN INC	500,000.00	460,000.00	
	ISLE OF CAPRI CASINOS	56,000.00	26,880.00	
	J.B.POINDEXTER & CO	25,000.00	14,187.50	
	JARDEN CORP	150,000.00	113,250.00	
	JO-ANN STORES INC	800,000.00	716,000.00	
	K HOVNANIAN ENTERPRISES	75,000.00	17,625.00	
	K HOVNANIAN ENTERPRSES	100,000.00	23,500.00	
	K.HOVNANIAN ENTERPRISES	750,000.00	172,500.00	
	KAR HOLDINGS INC	250,000.00	110,000.00	
	L-3 COMMUNICATIONS CORP	25,000.00	22,750.00	
	LAMAR MEDIA CORP	300,000.00	238,500.00	
	LANGUAGE LINE INC	50,000.00	45,625.00	
	LENNAR CORP	25,000.00	19,125.00	
	LEVEL3 FINANCING INC	25,000.00	13,625.00	
	LUCENT TECHNOLOGIES	25,000.00	8,375.00	
	MEDIACOM BROADBD LLC/CRP	25,000.00	20,250.00	
	MEDIACOM LLC/CAP CORP	75,000.00	62,625.00	
	MERITAGE CORPORATION	25,000.00	15,843.75	
	MGM MIRAGE INC	50,000.00	24,000.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	MGM MIRAGE INC	225,000.00	40,500.00	
	MGM MIRAGE INC	500,000.00	195,000.00	
	MGM MIRAGE INC	1,025,000.00	394,625.00	
	MOBILE MINI INC	150,000.00	105,000.00	
	MOBILE SERVICES GRP INC	200,000.00	148,500.00	
	MOHEGAN TRIBAL GAMING	650,000.00	156,000.00	
	MOMENTIVE PERFORMANCE	100,000.00	32,000.00	
	MOMENTIVE PERFORMANCE	175,000.00	28,000.00	

	MUELLER WATER PRODUCTS	25,000.00	14,500.00	
	NALCO COMPANY	775,000.00	757,562.50	
	NBTY INC	625,000.00	500,781.25	
	NEIMAN MARCUS GROUP INC	50,000.00	14,500.00	
	NEWFIELD EXPLORATION CO	325,000.00	271,375.00	
	NEXTEL COMMUNICATIONS	50,000.00	26,000.00	
	NIELSEN FINANCE LLC/CO	125,000.00	101,875.00	
	NIELSEN FINANCE LLC/CO	50,000.00	17,250.00	
	NRG ENERGY INC	75,000.00	67,875.00	
	NRG ENERGY INC	800,000.00	708,000.00	
	NRG ENERGY INC	375,000.00	330,937.50	
	NTL CABLE PLC	750,000.00	667,500.00	
	NXP BV	200,000.00	39,000.00	
	OMEGA HLTHCARE INVESTORS	500,000.00	440,000.00	
	OPTI CANADA INC	50,000.00	16,250.00	
	PACKAGING DYNAMICS FIN	125,000.00	51,562.50	
	PAETEC HOLDING CORP	225,000.00	157,500.00	
	PANTRY INC	425,000.00	321,937.50	
	PARK PLACE ENTERTAINMENT	700,000.00	238,000.00	
	PEABODY ENERGY CORP	150,000.00	143,625.00	
	PETROPLUS FINANCE LTD	75,000.00	55,312.50	
	PETROPLUS FINANCE LTD	400,000.00	285,000.00	
	PHILLIPS VAN-HEUSEN	25,000.00	23,000.00	
	PHILLIPS VAN-HEUSEN	875,000.00	778,750.00	
	PINNACLE FOODS 10.625% 1	500,000.00	350,000.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	900,000.00	738,000.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	100,000.00	91,250.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	75,000.00	57,375.00	
	PREMCOR REFINING GROUP	850,000.00	816,691.90	
	PSYCHIATRIC SOLUTIONS IN	75,000.00	65,812.50	
	PUBLIC SERVICE CO OF NEW	50,000.00	43,625.00	
	QUALITY DISTRIB/QD CAP	200,000.00	64,000.00	
	QUICKSILVER RESOURCES IN	350,000.00	245,000.00	
	QWEST CAPITAL FUNDING	175,000.00	174,125.00	
	QWEST CORP	900,000.00	864,000.00	

	R.H. DONNELLEY CORP	125,000.00	8,750.00	
	RANGE RESOURCES CORP	575,000.00	497,375.00	
	RANGE RESOURCES CORP	50,000.00	43,250.00	
	REGENCY ENERGY PARTNERS	75,000.00	62,625.00	
	RELIANT ENERGY INC	25,000.00	22,687.50	
	RENTAL SERVICE CORP	400,000.00	199,000.00	
	RITE AID CORP	450,000.00	207,000.00	
	RITE AID ESCROW CORP	75,000.00	15,937.50	
	RITE AID ESCROW CORP	75,000.00	15,937.50	
	ROGERS WIRELESS INC	25,000.00	25,031.25	
	SEITEL ACQUISITION CORP	525,000.00	223,125.00	
	SENECA GAMING CORP	925,000.00	638,250.00	
	SERVICE CORP INTL	700,000.00	582,750.00	
	SERVICE CORP INTL	525,000.00	433,125.00	
	SGS INTERNATIONAL INC	225,000.00	122,625.00	
	SIERRA PACIFIC RESOURCES	1,325,000.00	1,273,717.20	
	SIX FLAGS INC	50,000.00	5,250.00	
	SMITHFIELD FOODS INC	75,000.00	45,375.00	
	SOLO CUP COMPANY	100,000.00	64,500.00	
	SONIC AUTOMOTIVE INC	1,100,000.00	275,000.00	
	SPRINT CAPITAL CORP	75,000.00	65,062.50	
	SPRINT CAPITAL CORP	500,000.00	405,000.00	
	SPRINT CAPITAL CORP	100,000.00	64,500.00	
	SPRINT CAPITAL CORP	50,000.00	27,875.00	
	SPRINT CAPITAL CORP	450,000.00	273,375.00	
	SPRINT NEXTEL CORP	100,000.00	64,500.00	
	STANADYNE CORP	1,475,000.00	914,500.00	
	STANDARD PACIFIC CORP	25,000.00	13,625.00	
	STANDARD PACIFIC CORP	125,000.00	57,500.00	
	STATION CASINOS	319,000.00	6,380.00	
	STATION CASINOS INC	75,000.00	1,500.00	
	STEEL DYNAMICS INC	250,000.00	196,250.00	
	STEEL DYNAMICS INC	50,000.00	34,250.00	
	SUN MEDIA CORP	736,000.00	426,880.00	
	SUNGARD DATA SYSTEMS INC	50,000.00	32,000.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	SUPERVALU INC	125,000.00	120,625.00	
	TENET HEALTHCARE CORP	150,000.00	115,500.00	
	TENET HEALTHCARE CORP	25,000.00	19,250.00	
	TEREX CORP	375,000.00	281,250.00	
	THL BUILDCO (NORTEK INC)	100,000.00	12,500.00	
	TOLL BROTHERS INC	125,000.00	122,812.50	
	TOLL CORP	25,000.00	24,375.00	
	TOWN SPORTS INTL INC	25,000.00	12,562.50	
	TRANSDIGM INC	525,000.00	481,687.50	
	TURNING STONE CASION ENT	475,000.00	356,250.00	
	UNITED AUTO GROUP INC	25,000.00	11,875.00	
	UNITED REFINING	150,000.00	75,000.00	
	UNITED SURGICAL PARTNERS	200,000.00	150,000.00	
	UNIVERSAL CITY FLORIDA	25,000.00	11,437.50	
	UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	25,000.00	17,625.00	
	UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	50,000.00	42,750.00	
	US ONCOLOGY INC	500,000.00	475,000.00	
	US ONCOLOGY INC	200,000.00	184,000.00	
	VALERO ENERGY CORP	25,000.00	25,586.75	
	VENOCO INC	150,000.00	78,750.00	
	VIDEOTRON LTEE	175,000.00	161,000.00	
	VISANT HOLDING CORP	150,000.00	135,750.00	
	WASTE MANAGEMENT INC	50,000.00	49,427.00	
	WASTE MANAGEMENT INC	25,000.00	24,883.67	
	WEST CORP	275,000.00	173,250.00	
	WILLIAMS COS INC	150,000.00	146,250.00	
	WILLIAMS COS INC	175,000.00	155,750.00	
	WILLIAMS COS INC	150,000.00	117,000.00	
	WINDSTREAM CORP	700,000.00	658,000.00	
	PREFERRED BLOCKR INC (PERBLK) 9.00	232,000.00	45,385.00	※
米ドル計	銘柄数：257	77,660,891.00	54,597,751.05	
			(5,372,418,703)	

	組入時価比率：54.0%		100%	
社債券計			5,372,418,703	
			(5,372,418,703)	
合計			5,372,418,703	
			(5,372,418,703)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。
- 4 備考欄の※の銘柄はハイブリッド優先証券であることを表しております。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

[次へ](#)

第3 その他特定資産の明細表

(平成21年3月16日現在)

特定資産の種類 (銘柄名)	数量	帳簿価額（米ドル）		評価額（米ドル）		評価損益 (米ドル)	備考
		単価	金額	単価	金額		
貸付債権							
24 HOUR FITNESS TRM B#1	156,253.32	58.00	90,626.92	50.00	78,126.66	△ 12,500.26	
24 HOUR FITNESS TRM B#2	165,347.44	58.00	95,901.51	50.00	82,673.72	△ 13,227.79	
ACOSTA TRM	494,923.84	66.00	326,649.73	82.00	405,837.54	79,187.81	
ADVANTAGE TRM #1	128,017.73	69.88	89,463.05	81.13	103,854.38	14,391.33	
ADVANTAGE TRM #2	44,113.29	69.88	30,827.84	81.13	35,786.90	4,959.06	
ADVANTAGE TRM #3	327,868.98	69.88	229,125.79	81.13	265,983.71	36,857.92	
AES CORP TRM #2	321,428.58	86.50	278,035.72	90.00	289,285.72	11,250.00	
AES CORP TRM #3	321,428.56	86.50	278,035.70	90.00	289,285.70	11,250.00	
AFFILIATED TRM #1	141,683.55	87.58	124,091.12	91.56	129,729.00	5,637.88	
AFFILIATED TRM DD#1	88,416.33	87.58	77,437.93	91.56	80,956.20	3,518.27	
AFFILIATED TRM DD#2	53,267.22	87.58	46,653.18	91.56	48,772.79	2,119.61	
ALLISON TRNSMISSIN TRM#1	417,372.38	59.91	250,047.79	61.58	257,009.98	6,962.19	
ALLISON TRNSMISSIN TRM#3	38,248.39	59.91	22,917.17	61.58	23,552.63	635.46	
AMERICAN SAFETYRAZOR #1	411,111.11	70.00	287,777.77	70.00	287,777.77	0.00	
AMERICAN SAFETYRAZOR #2	75,776.67	70.00	53,043.66	70.00	53,043.66	0.00	
APPLIED SYSTEMS TRM #1	396,931.82	75.00	297,698.86	74.00	293,729.54	△ 3,969.32	
APPLIED SYSTEMS TRM #3	62,500.00	75.00	46,875.00	74.00	46,250.00	△ 625.00	
ARAMARK CORP US TRM	470,132.60	85.15	400,317.90	83.63	393,148.38	△ 7,169.52	
ARAMARK TRM LC	29,867.40	85.15	25,432.09	83.63	24,976.61	△ 455.48	
ARBY'S TRM #2	169,354.84	64.75	109,657.25	82.00	138,870.96	29,213.71	
ARBY'S TRM #4	253,790.32	64.75	164,329.23	82.00	208,108.06	43,778.83	

特定資産の種類 (銘柄名)	数量	帳簿価額（米ドル）		評価額（米ドル）		評価損益 (米ドル)	備考
		単価	金額	単価	金額		
貸付債権							
ARBY'S TRM #6	123,951.61	64.75	80,258.66	82.00	101,640.32	21,381.66	
ARBY'S TRM #8	86,289.03	64.75	55,872.14	82.00	70,757.00	14,884.86	
ATP OIL&GAS TRM B1 #1	195,793.19	57.24	112,091.59	53.57	104,889.15	△ 7,202.44	
ATP OIL&GAS TRM B1 #4	493.18	57.25	282.35	53.57	264.20	△ 18.15	
ATP OIL&GAS TRM B2 #1	27,249.05	57.25	15,600.08	53.57	14,597.69	△ 1,002.39	
ATP OIL&GAS TRM B2 #2	15,345.65	57.25	8,785.38	53.57	8,220.87	△ 564.51	
ATP OIL&GAS TRM B2 #3	18,787.88	57.25	10,756.06	53.57	10,064.93	△ 691.13	
ATRIUM TRM NEW #1	2,336.10	45.39	1,060.49	19.33	451.64	△ 608.85	
ATRIUM TRM NEW #14	394,723.62	45.39	179,195.40	19.33	76,313.10	△ 102,882.30	
AVSC TRM B	493,750.00	18.00	88,875.00	28.00	138,250.00	49,375.00	
BANKRUPTCY 1ST LIEN TRM	489,974.96	48.00	235,187.98	42.75	209,464.29	△ 25,723.69	
BERRY PLASTICS TRM C#1	490,000.00	68.25	334,425.00	66.69	326,768.75	△ 7,656.25	
BERRY PLASTICS TRM C#9	1,250.00	68.24	853.12	66.69	833.59	△ 19.53	
BULDNG MTRLS AME TRM #1	595,700.81	64.37	383,482.39	67.67	403,091.08	19,608.69	
BULDNG MTRLS AME TRM #8	1,492.98	64.37	961.11	67.67	1,010.25	49.14	
CABLEVISION INC TRM #1	498,714.65	87.97	438,747.67	89.40	445,864.86	7,117.19	
CABLEVISION INC TRM #15	1,285.35	87.97	1,130.80	89.40	1,149.13	18.33	

CALUMET TRM #1	430,026.02	54.99	236,514.30	50.00	215,013.01	△ 21,501.29	
CALUMET TRM #6	1,106.32	55.00	608.48	50.00	553.16	△ 55.32	
CALUMET TRM LC	57,471.26	55.00	31,609.19	50.00	28,735.63	△ 2,873.56	
CARMIKE TRM #1	593,426.27	75.50	448,036.83	73.17	434,190.41	△ 13,846.42	
CARS TRM B	499,828.61	37.14	185,650.84	46.75	233,669.87	48,019.03	
CCS INC. TRM	297,744.36	60.66	180,631.67	58.75	174,924.81	△ 5,706.86	
CEDAR FAIR US TRM	359,620.66	69.44	249,736.40	82.47	296,574.84	46,838.44	
CENTNNIL CELLULAR TRM #1	35,909.09	95.96	34,461.52	98.05	35,208.86	747.34	
CENTNNIL CELLULAR TRM #2	227,272.73	95.96	218,110.91	98.05	222,840.91	4,730.00	
CENTNNIL CELLULAR TRM #4	181,818.18	95.96	174,488.72	98.05	178,272.72	3,784.00	
CENTNNIL CELLULAR TRM #5	32,272.73	95.96	30,971.75	98.05	31,643.41	671.66	
CENTNNIL CELLULAR TRM #6	22,727.27	95.96	21,811.08	98.05	22,284.08	473.00	
CENVEO TRM C	406,701.69	58.50	237,920.48	67.50	274,523.64	36,603.16	
CENVEO TRM DD	13,551.74	58.50	7,927.76	67.50	9,147.42	1,219.66	
CHARTER TRM #1	254,437.86	73.54	187,127.59	75.82	192,918.34	5,790.75	
CHARTER TRM #4	82,840.24	73.54	60,925.26	75.82	62,810.62	1,885.36	
CHARTER TRM #5	42,529.58	73.54	31,278.59	75.82	32,246.52	967.93	
CHARTER TRM #7	961.54	73.54	707.16	75.82	729.05	21.89	
CINEMARK TRM #1	171,264.16	82.50	141,292.94	86.94	148,892.77	7,599.83	
CINEMARK TRM #10	16,441.36	82.49	13,564.12	86.94	14,293.70	729.58	
CINEMARK TRM #13	62,385.82	82.49	51,468.30	86.94	54,236.67	2,768.37	
CINEMARK TRM #4	90,062.11	82.49	74,301.24	86.94	78,297.74	3,996.50	
CINEMARK TRM #5	22,835.22	82.50	18,839.06	86.94	19,852.36	1,013.30	
CINEMARK TRM #8	79,923.27	82.50	65,936.70	86.94	69,483.29	3,546.59	
CINEMARK TRM #9	57,088.05	82.49	47,097.64	86.94	49,630.92	2,533.28	
CITADEL COMMUNICAT B#1	286,728.36	42.00	120,425.91	35.25	101,071.74	△ 19,354.17	
CITADEL COMMUNICAT B#2	213,271.64	42.00	89,574.08	35.25	75,178.25	△ 14,395.83	
CITCO TRM B	476,137.00	59.00	280,920.83	68.00	323,773.16	42,852.33	
COMMSCOPE TRM B#1	349,262.71	80.05	279,587.61	84.06	293,598.95	14,011.34	
COMMSCOPE TRM B#2	85,815.10	80.05	68,695.67	84.06	72,138.31	3,442.64	
COMMSCOPE TRM B#6	40,747.32	80.05	32,618.56	84.06	34,253.21	1,634.65	
COMMUNITY HEALTH DD TRM	23,201.85	93.73	21,749.09	82.28	19,089.32	△ 2,659.77	
COMMUNITY HEALTH TRM #2	413,628.43	81.21	335,932.05	82.28	340,312.79	4,380.74	
COMMUNITY HEALTH TRM #3	39,883.50	81.21	32,391.74	82.28	32,814.14	422.40	
CUMULUS MEDIA TRM #10	67,736.91	32.33	21,901.57	37.00	25,062.65	3,161.08	
CUMULUS MEDIA TRM #11	1,253.13	32.33	405.18	37.00	463.65	58.47	
CUMULUS MEDIA TRM #3	266,985.03	32.33	86,325.06	37.00	98,784.46	12,459.40	
CUMULUS MEDIA TRM #8	67,736.91	32.33	21,901.57	37.00	25,062.65	3,161.08	
CUMULUS MEDIA TRM #9	67,736.91	32.33	21,901.57	37.00	25,062.65	3,161.08	
DELPHI DD TLC	23,107.25	19.77	4,570.10	14.64	3,383.57	△ 1,186.53	
DELPHI DIP 1STLIEN TRM B	125,490.86	59.87	75,131.37	76.17	95,582.24	20,450.87	
DELPHI DIP 2NDLIEN TRM C	226,892.75	19.77	44,874.39	14.64	33,223.67	△ 11,650.72	
DIREC TV TRM C#1	285,000.00	92.96	264,948.25	95.39	271,863.21	6,914.96	
DIREC TV TRM C#2	13,500.00	92.96	12,550.18	95.39	12,877.73	327.55	
DOLLAR GENERAL TRM B-1#1	127,647.06	81.92	104,574.85	84.53	107,905.29	3,330.44	
DOLLAR GENERAL TRM B-1#2	139,705.88	81.92	114,454.04	84.53	118,099.10	3,645.06	
DOLLAR GENERAL TRM B-1#3	42,647.05	81.92	34,938.59	84.53	36,051.29	1,112.70	
DOLLAR GENERAL TRM B-1#4	37,058.83	81.92	30,360.43	84.53	31,327.34	966.91	
DOLLAR GENERAL TRM B-1#6	127,647.06	81.92	104,574.85	84.53	107,905.29	3,330.44	

DOLLAR GENERAL TRM B-1#7	25,294.12	81.92	20,722.21	84.53	21,382.15	659.94	
DOLLARAMA TRM B	471,494.86	83.00	391,340.73	87.00	410,200.52	18,859.79	

特定資産の種類 (銘柄名)	数量	帳簿価額（米ドル）		評価額（米ドル）		評価損益 (米ドル)	備考
		単価	金額	単価	金額		
貸付債権							
DRESSER INC. 2NDLIEN TRM	200,000.00	48.75	97,500.00	40.33	80,666.60	△ 16,833.40	
DRESSERINC 1ST TRM B#1	278,480.77	66.25	184,493.51	71.08	197,953.32	13,459.81	
DRESSERINC 1ST TRM B#2	12,692.31	66.25	8,408.65	71.08	9,022.11	613.46	
DYNEGY TRM B	73,537.24	80.21	58,987.38	80.71	59,350.65	363.27	
DYNEGY TRM LC	425,531.92	80.21	341,337.45	80.71	343,439.57	2,102.12	
EMMIS COMNCTIONS TRM B#1	177,315.77	36.66	65,015.84	42.13	74,694.26	9,678.42	
EMMIS COMNCTIONS TRM B#8	300,525.06	36.66	110,192.62	42.13	126,596.18	16,403.56	
EMSC TRM #1	580,170.22	87.00	504,748.09	88.00	510,549.79	5,801.70	
EMSC TRM #8	1,281.67	87.00	1,115.05	88.00	1,127.86	12.81	
EMSC TRM #9	2,598.84	87.00	2,260.99	88.00	2,286.97	25.98	
EVERGREEN 1ST LIEN TRM#1	437,124.76	60.00	262,274.85	55.00	240,418.61	△ 21,856.24	
EYECARE CENTERS TRM #1	108,225.10	70.00	75,757.57	83.00	89,826.83	14,069.26	
EYECARE CENTERS TRM #2	142,238.72	70.00	99,567.10	83.00	118,058.13	18,491.03	
EYECARE CENTERS TRM #3	13,064.32	70.00	9,145.02	83.00	10,843.38	1,698.36	
FEDERAL MOGUL TRM B#1	74,378.79	43.80	32,577.91	46.75	34,772.08	2,194.17	
FEDERAL MOGUL TRM B#2	64,034.94	43.80	28,047.30	46.75	29,936.33	1,889.03	
FEDERAL MOGUL TRM B#3	17,297.39	43.80	7,576.25	46.75	8,086.52	510.27	
FEDERAL MOGUL TRM B#6	8,648.70	43.80	3,788.13	46.75	4,043.26	255.13	
FEDERAL MOGUL TRM B#8	3,459.48	43.80	1,515.25	46.75	1,617.30	102.05	
FEDERAL MOGUL TRM C#1	2,034.19	43.79	890.97	46.75	950.98	60.01	
FEDERAL MOGUL TRM C#2	16,010.97	43.80	7,012.80	46.75	7,485.12	472.32	
FEDERAL MOGUL TRM C#3	111,551.81	43.80	48,859.69	46.75	52,150.47	3,290.78	
FEDERAL MOGUL TRM C#7	328.09	43.79	143.70	46.75	153.38	9.68	
FRESENIUS SE TRM B1#1	194,968.33	93.25	181,807.96	97.67	190,419.13	8,611.17	
FRESENIUS SE TRM B2#1	105,031.67	93.25	97,942.03	97.67	102,580.96	4,638.93	
GEORGIA PACIFIC TRM B#1	601,904.76	83.88	504,931.28	83.74	504,011.57	△ 919.71	
GEORGIA PACIFIC TRM B#2	25,260.37	83.88	21,190.64	83.74	21,152.04	△ 38.60	
GEORGIA PACIFIC TRM B#5	37,619.05	83.88	31,558.20	83.74	31,500.72	△ 57.48	
GEORGIA PACIFIC TRM B#9	20,853.04	83.88	17,493.38	83.74	17,461.52	△ 31.86	
GINN-LA TRM 2ND LIEN	200,000.00	2.40	4,800.00	0.87	1,740.00	△ 3,060.00	
GINN-LA TRM A LC 1ST LIN	235,714.29	7.50	17,678.57	8.75	20,625.00	2,946.43	
GINN-LA TRM B 1ST LIEN	505,285.74	7.50	37,896.43	8.75	44,212.50	6,316.07	
GOLDEN NUGGET 2L TRM	500,000.00	10.00	50,000.00	14.00	70,000.00	20,000.00	
GRAPHIC PACKAGING TRM #1	66,059.78	82.87	54,747.03	84.11	55,560.96	813.93	
GRAPHIC PACKAGING TRM #2	76,553.44	82.87	63,443.65	84.11	64,386.87	943.22	
GRAPHIC PACKAGING TRM #3	212,500.01	82.87	176,109.38	84.11	178,727.59	2,618.21	
GRAPHIC PACKAGING TRM #4	137,500.00	82.87	113,953.12	84.11	115,647.26	1,694.14	
HANES 2ND LIEN TRM	150,000.00	75.50	113,250.00	84.75	127,125.00	13,875.00	
HANES TRM B#1	171,428.57	87.28	149,632.62	94.19	161,464.28	11,831.66	
HANES TRM B#3	10,982.14	87.28	9,585.83	94.19	10,343.80	757.97	
HANLEY WOOD ADD ON TRM#1	124,714.72	41.70	52,006.03	36.00	44,897.29	△ 7,108.74	
HANLEY WOOD ADD ON TRM#7	19,917.47	41.70	8,305.58	36.00	7,170.28	△ 1,135.30	
HANLEY WOOD ADD ON TRM#9	124,714.72	41.70	52,006.03	36.00	44,897.29	△ 7,108.74	
HANLEY WOOD ADD ON TRM10	123,464.72	41.70	51,484.78	36.00	44,447.29	△ 7,037.49	

HANLEY WOOD ADD ON TRM11	100,938.37	41.70	42,091.30	36.00	36,337.81	△ 5,753.49	
HARBOR FREIGHT TRM C#1	17,557.47	54.49	9,568.82	62.00	10,885.63	1,316.81	
HARBOR FREIGHT TRM C#2	8,970.58	54.50	4,888.97	62.00	5,561.75	672.78	
HARBOR FREIGHT TRM C#31	356,670.53	54.50	194,385.44	62.00	221,135.72	26,750.28	
HARBOR FREIGHT TRM C#32	182,232.98	54.49	99,316.97	62.00	112,984.44	13,667.47	
HAWKER BEEHCRAFT TRM LC	21,049.43	55.55	11,692.95	43.58	9,174.03	△ 2,518.92	
HAWKER BEEHCRAFT TRM#1	240,595.03	55.55	133,650.53	43.58	104,859.25	△ 28,791.28	
HAWKER BEEHCRAFT TRM#3	117,876.82	55.55	65,480.57	43.58	51,374.60	△ 14,105.97	
HCA TRM B	478,005.33	80.27	383,694.87	81.34	388,797.58	5,102.71	
HEADWATERS 1STLIEN B#1	679,112.55	75.00	509,334.41	70.00	475,378.78	△ 33,955.63	
HEALTH MANAGEMENT TRM B1	200,623.80	68.21	136,845.49	78.53	157,552.47	20,706.98	
HERTZ TRM B #17	63,140.40	61.74	38,989.19	63.30	39,967.87	978.68	
HERTZ TRM B #20	47,096.82	61.74	29,082.28	63.30	29,812.28	730.00	
HERTZ TRM B #22	29,596.33	61.75	18,275.73	63.30	18,734.47	458.74	
HERTZ TRM B #23	29,435.52	61.75	18,176.43	63.30	18,632.68	456.25	
HERTZ TRM B #25	807.85	61.75	498.85	63.30	511.36	12.51	
HERTZ TRM B #5	153,064.67	61.74	94,517.42	63.30	96,889.93	2,372.51	
HERTZ TRM LC	78,654.92	61.75	48,569.41	63.30	49,788.56	1,219.15	
HILLMAN TRM B#2	793,934.17	87.99	698,662.06	84.00	666,904.70	△ 31,757.36	
HILLMAN TRM B#23	36,860.61	88.00	32,437.34	84.00	30,962.91	△ 1,474.43	
HUNTSMAN INT'L TRM B	354,599.02	71.03	251,891.89	65.83	233,444.23	△ 18,447.66	
IASIS HEALTHCARE DD TRM	120,252.83	86.95	104,559.84	83.30	100,170.60	△ 4,389.24	
IASIS HEALTHCARE LC	32,228.57	86.94	28,022.73	83.30	26,846.39	△ 1,176.34	
IASIS HEALTHCARE TRM	347,518.60	86.95	302,167.43	83.30	289,482.99	△ 12,684.44	

特定資産の種類 (銘柄名)	数量	帳簿価額（米ドル）		評価額（米ドル）		評価損益 (米ドル)	備考
		単価	金額	単価	金額		
貸付債権							
IDEARC TRM B#1	625,263.45	36.47	228,064.84	30.22	188,968.37	△ 39,096.47	
IDEARC TRM B#3	28,070.19	36.47	10,238.60	30.22	8,483.42	△ 1,755.18	
IESI TRM #1	500,000.00	84.50	422,500.00	85.00	425,000.00	2,500.00	
INEOS TRM B-2 #1	185,867.80	43.90	81,595.96	35.67	66,292.91	△ 15,303.05	
INEOS TRM C-2 #1	185,867.82	43.83	81,471.99	35.67	66,292.91	△ 15,179.08	
INFOR GLOBAL USD DD TRM	140,760.00	56.75	79,881.30	58.00	81,640.80	1,759.50	
INFOR GLOBAL USD TRM#1	220,524.00	56.75	125,147.37	58.00	127,903.92	2,756.55	
INFOR GLOBAL USD TRM#2	49,266.00	56.75	27,958.45	58.00	28,574.28	615.83	
INSIGHT MIDWEST TRM B	337,500.00	80.78	272,651.73	86.50	291,937.50	19,285.77	
ITRON TRM#1	165,261.93	80.00	132,209.54	88.00	145,430.49	13,220.95	
ITRON TRM#2	145,218.63	80.00	116,174.90	88.00	127,792.39	11,617.49	
JARDEN TRM B1 #1	713,335.58	81.58	581,962.70	88.17	628,924.44	46,961.74	
JETRO HOLDINGS INC TRM	500,000.00	79.10	395,531.25	87.00	435,000.00	39,468.75	
JOHN MANEELY TRM #1	552,395.42	56.16	310,262.27	54.25	299,674.51	△ 10,587.76	
JOHN MANEELY TRM #2	86,067.02	56.16	48,341.00	54.25	46,691.35	△ 1,649.65	
KNOLOGY HOLDINGS TRM #1	484,031.06	54.99	266,217.07	81.00	392,065.15	125,848.08	
KNOLOGY HOLDINGS TRM #7	1,231.63	55.00	677.40	81.00	997.62	320.22	
LANGUAGE LINE TRM B1#1	707,630.84	84.00	594,409.90	86.00	608,562.52	14,152.62	
LNR TRM B	440,000.00	47.15	207,460.00	52.75	232,100.00	24,640.00	
LODGENET TRM	374,675.16	43.33	162,359.11	56.00	209,818.08	47,458.97	
LYONDELL BASELL DIP TRM	53,495.42	100.00	53,495.42	95.33	50,998.94	△ 2,496.48	
LYONDELL BASELL TRM B-3	198,498.75	40.33	80,061.09	15.25	30,271.05	△ 49,790.04	
MARKIV(DAYCO)1STL B#14	9,318.77	33.75	3,145.08	20.00	1,863.75	△ 1,281.33	
MARKIV(DAYCO)1STLIEN B#1	9,327.22	33.75	3,147.93	20.00	1,865.44	△ 1,282.49	
MARKIV(DAYCO)1STLIEN B#2	137,146.79	33.75	46,287.04	20.00	27,429.35	△ 18,857.69	
MARKIV(DAYCO)1STLIEN B#3	133,125.36	33.75	44,929.80	20.00	26,625.07	△ 18,304.73	
MARKIV(DAYCO)1STLIEN B#4	54,656.55	33.74	18,446.58	20.00	10,931.31	△ 7,515.27	
MARKIV(DAYCO)1STLIEN B#8	17,971.93	33.75	6,065.52	20.00	3,594.38	△ 2,471.14	
MARKIV(DAYCO)1STLIEN B12	27,290.70	33.75	9,210.61	20.00	5,458.14	△ 3,752.47	
MARKIV(DAYCO)1STLIEN B13	19,968.81	33.75	6,739.47	20.00	3,993.76	△ 2,745.71	
MARKIV(DAYCO)1STLIENB#11	17,971.92	33.75	6,065.52	20.00	3,594.38	△ 2,471.14	
MASONITE TRM CAD #1	129,615.48	40.65	52,696.54	38.71	50,179.72	△ 2,516.82	
MASONITE TRM CAD #2	48,370.35	40.65	19,665.47	38.71	18,726.24	△ 939.23	
MASONITE TRM CAD #4	64,173.71	40.65	26,090.50	38.71	24,844.40	△ 1,246.10	
MASONITE TRM USD #1	129,615.49	40.65	52,696.55	38.71	50,179.72	△ 2,516.83	
MASONITE TRM USD #2	50,731.50	40.65	20,625.42	38.71	19,640.34	△ 985.08	
MASONITE TRM USD#4	64,172.63	40.65	26,090.06	38.71	24,843.98	△ 1,246.08	
MEG ENERGY TRM	494,910.96	49.50	244,980.92	62.50	309,319.35	64,338.43	
METRO-GOLDWYN-MAYR TRM B	222,126.54	43.31	96,208.55	41.90	93,071.02	△ 3,137.53	
METRO-GOLDWYN-MAYR TRMB2	196,197.84	43.31	84,978.18	41.90	82,206.89	△ 2,771.29	
MICHAELS STORES INC #1	54,974.56	57.45	31,582.88	53.00	29,136.51	△ 2,446.37	
MICHAELS STORES INC #8	361,802.52	57.44	207,855.54	53.00	191,755.33	△ 16,100.21	
NATIONAL CINEMEDIA TRM	500,000.00	61.07	305,357.00	81.70	408,500.00	103,143.00	
NEFF 1ST LIEN TL	33,750.00	26.66	9,000.00	40.33	13,612.48	4,612.48	

NEIMAN MARCUS TRM#1	465,376.02	68.66	319,558.35	57.53	267,736.87	△ 51,821.48	
NEIMAN MARCUS TRM#6	290,860.02	68.66	199,723.98	57.53	167,335.55	△ 32,388.43	
NEW WORLD GAMING 2L TRM	500,000.00	21.66	108,333.50	18.33	91,666.50	△ 16,667.00	
NEWPAGE TRM#1	495,000.00	63.72	315,424.89	62.63	309,993.75	△ 5,431.14	
NOVELIS CAD TRM	153,906.25	61.25	94,267.57	60.00	92,343.75	△ 1,923.82	
NOVELIS US TRM	338,593.75	61.25	207,388.67	60.00	203,156.25	△ 4,232.42	
NRG OPCO TRM#1	213,909.05	90.59	193,782.13	88.93	190,233.16	△ 3,548.97	
NRG OPCO TRM#3	62,696.70	90.59	56,797.50	88.93	55,757.30	△ 1,040.20	
NUANCE TRM	494,910.96	69.66	344,788.13	84.75	419,437.03	74,648.90	
NUVEEN TRM #1	161,987.04	43.68	70,768.08	48.08	77,888.71	7,120.63	
NUVEEN TRM #2	259,179.27	43.68	113,228.94	48.08	124,621.94	11,393.00	
NUVEEN TRM #4	10,288.88	43.68	4,494.95	48.08	4,947.23	452.28	
NUVEEN TRM #5	64,794.81	43.68	28,307.23	48.08	31,155.48	2,848.25	
ON SEMICONDUCTOR TRM	491,250.00	67.00	329,137.50	71.00	348,787.50	19,650.00	
ORBITZ TRM#01	250,000.00	43.50	108,750.00	37.75	94,375.00	△ 14,375.00	
ORBITZ WORLDWIDE TL #03	83,333.32	43.50	36,249.99	37.75	31,458.32	△ 4,791.67	
ORBITZ WORLDWIDE TL #05	77,083.33	43.50	33,531.24	37.75	29,098.95	△ 4,432.29	
ORBITZ WORLDWIDE TL#02	83,333.34	43.50	36,250.00	37.75	31,458.33	△ 4,791.67	
OSHKOSH TRUCK TRM B1#1	240,384.61	63.38	152,377.16	69.03	165,940.62	13,563.46	
OSHKOSH TRUCK TRM B1#5	43,173.08	63.38	27,366.94	69.03	29,802.93	2,435.99	
OSHKOSH TRUCK TRM B1#7	12,403.85	63.38	7,862.66	69.03	8,562.53	699.87	
OSHKOSH TRUCK TRM B1#8	127,692.31	63.38	80,942.74	69.03	88,147.66	7,204.92	
PENN NAT'L GAMING TRM B1	20,573.04	85.55	17,600.23	89.08	18,325.43	725.20	

特定資産の種類 (銘柄名)	数量	帳簿価額（米ドル）		評価額（米ドル）		評価損益 (米ドル)	備考
		単価	金額	単価	金額		
貸付債権							
PENN NAT'L GAMING TRM B2	124,231.74	85.55	106,280.25	89.08	110,659.42	4,379.17	
PENN NAT'L GAMING TRM B3	107,455.92	85.55	91,928.53	89.08	95,716.36	3,787.83	
PENN NAT'L GAMING TRM B4	154,156.17	85.55	131,880.60	89.08	137,314.60	5,434.00	
PENN NAT'L GAMING TRM B5	90,680.10	85.55	77,576.82	89.08	80,773.29	3,196.47	
PENN NAT'L GAMING TRM B6	136,020.15	85.55	116,365.23	89.08	121,159.94	4,794.71	
PENN NAT'L GAMING TRM B9	90,680.11	85.55	77,576.83	89.08	80,773.30	3,196.47	
PGS TRM	476,666.67	70.50	336,050.00	71.83	342,405.39	6,355.39	
PHARMACEUTICAL TECH TRM	492,500.00	60.87	299,809.37	59.50	293,037.50	△ 6,771.87	
PRESTIGE BRANDS TRM B#2	727,711.26	84.99	618,554.57	89.00	647,663.02	29,108.45	
PSYCHIATRIC SOLTN TRM#1	241,723.46	89.49	216,330.75	86.13	208,184.32	△ 8,146.43	
PSYCHIATRIC SOLTN TRM#3	158,276.54	89.49	141,649.81	86.13	136,315.67	△ 5,334.14	
QUEBEC MEDIA INC TRM B#1	327,499.99	83.00	271,824.99	85.00	278,374.99	6,550.00	
QUINTILS TRAN 1L TRM B#1	500,000.00	86.48	432,416.67	86.50	432,500.00	83.33	
QUIZNOS TRM #1	487,500.00	54.16	264,062.66	54.59	266,144.77	2,082.11	
READER'S DIGEST TRM #1	196,280.99	39.00	76,549.58	21.00	41,219.00	△ 35,330.58	
READER'S DIGEST TRM #2	159,421.49	38.99	62,174.38	21.00	33,478.51	△ 28,695.87	
READER'S DIGEST TRM #3	134,297.52	39.00	52,376.03	21.00	28,202.47	△ 24,173.56	
READER'S DIGEST TRM #8	1,250.00	39.00	487.50	21.00	262.50	△ 225.00	
REGAL CINEMAS TRM	411,787.36	87.30	359,490.36	91.26	375,802.90	16,312.54	
REXNORD TRM B #2	216,393.44	72.50	156,885.24	81.67	176,721.38	19,836.14	
REXNORD TRM B #6	157,377.05	72.50	114,098.36	81.67	128,524.64	14,426.28	
REYNOLDS 1ST LIEN TRM	419,847.57	48.33	202,926.18	56.00	235,114.63	32,188.45	
REYNOLDS 2ND LIEN TRM	100,000.00	30.00	30,000.00	24.00	24,000.00	△ 6,000.00	
ROYALTY PHARMA TRM B#1	247,500.00	91.50	226,462.50	91.92	227,493.83	1,031.33	
ROYALTY PHARMA TRM B#2	243,750.00	91.50	223,031.25	91.92	224,046.95	1,015.70	
RURAL METRO TRM	306,034.48	86.00	263,189.66	88.00	269,310.34	6,120.68	
RURAL METRO TRM LC	193,965.52	85.99	166,810.34	88.00	170,689.65	3,879.31	
SABRE TRM #1	290,215.59	45.95	133,354.06	45.63	132,410.86	△ 943.20	
SABRE TRM #2	195,688.23	45.95	89,918.74	45.63	89,282.75	△ 635.99	
SALLY HOLDINGS TRM B#1	194,592.89	84.11	163,689.75	83.59	162,667.59	△ 1,022.16	
SALLY HOLDINGS TRM B#11	135,077.23	84.11	113,625.72	83.59	112,916.18	△ 709.54	
SALLY HOLDINGS TRM B#8	166,793.91	84.11	140,305.50	83.59	139,429.36	△ 876.14	
SELECT MEDICAL TRM B#1	487,583.90	77.37	377,268.04	79.00	385,191.28	7,923.24	
SELECT MEDICAL TRM B#10	219.04	77.37	169.48	79.00	173.04	3.56	
SELECT MEDICAL TRM B#18	1,314.24	77.37	1,016.89	79.00	1,038.24	21.35	
SEMINOLE GAMING B-1	58,218.66	83.83	48,806.62	89.17	51,911.65	3,105.03	
SEMINOLE GAMING B-2	209,655.86	83.83	175,761.42	89.17	186,943.21	11,181.79	
SEMINOLE GAMING B-3 DD	186,234.82	83.83	156,126.79	89.17	166,059.44	9,932.65	
SERENA TRM	426,666.67	62.00	264,533.33	55.00	234,666.66	△ 29,866.67	
SHERIDAN HEALTHCA 1L TRM	227,848.10	57.00	129,873.41	66.00	150,379.74	20,506.33	
SHERIDAN HEALTHCA 6L TRM	73,512.66	57.00	41,902.21	66.00	48,518.35	6,616.14	
SHERIDAN HEALTHCA 7L TRM	63,291.14	57.00	36,075.94	66.00	41,772.15	5,696.21	
SHERIDAN HEALTHCA 8L TRM	63,291.14	57.00	36,075.94	66.00	41,772.15	5,696.21	
SHERIDAN HEALTHCA 9L TRM	63,291.14	57.00	36,075.94	66.00	41,772.15	5,696.21	

SKLLD HLT TRM 1ST LIEN#1	263,373.68	78.50	206,748.33	85.00	223,867.62	17,119.29	
SKLLD HLT TRM 1ST LIEN12	199,571.40	78.50	156,663.54	85.00	169,635.69	12,972.15	
SKLLD HLT TRM 1ST LIEN13	197,859.48	78.50	155,319.69	85.00	168,180.55	12,860.86	
SMURFIT-STONE TRM B#2	57,123.88	63.10	36,045.16	64.58	36,892.48	847.32	
SMURFIT-STONE TRM B#3	21,008.44	63.10	13,256.32	64.58	13,567.94	311.62	
SMURFIT-STONE TRM C#1	114,247.74	62.28	71,160.00	65.29	74,594.29	3,434.29	
SMURFIT-STONE TRM C#2	33,019.03	62.28	20,566.13	65.29	21,558.68	992.55	
SMURFIT-STONE TRM LC	69,691.13	63.10	43,975.10	64.58	45,008.83	1,033.73	
STERIGENICS TRM B#1	467,504.96	64.00	299,203.17	78.00	364,653.86	65,450.69	
STERIGENICS TRM B#3	9,895.43	64.00	6,333.07	78.00	7,718.43	1,385.36	
STERIGENICS TRM B#8	7,389.17	64.00	4,729.06	78.00	5,763.55	1,034.49	
SUN HEALTHCARE DD TL #1	24,967.60	65.99	16,478.60	83.25	20,785.52	4,306.92	
SUN HEALTHCARE TRM LC	80,459.77	66.00	53,103.44	83.25	66,982.75	13,879.31	
SUN HELTHCR TRM 1ST #1	57,007.68	66.00	37,625.07	83.25	47,458.89	9,833.82	
SUN HELTHCR TRM 1ST #2	116,605.09	66.00	76,959.36	83.25	97,073.73	20,114.37	
SUN HELTHCR TRM 1ST #3	174,181.00	65.99	114,959.45	83.25	145,005.68	30,046.23	
SUN HLTHR TRM DD 1STLIEN	13,299.31	65.99	8,776.21	83.25	11,071.67	2,295.46	
SUNGARD DATA US TRM #1	291,203.34	75.22	219,045.57	81.03	235,965.85	16,920.28	
SUNGARD DATA US TRM #2	151,932.18	75.22	114,284.65	81.03	123,112.62	8,827.97	
SUNGARD DATA US TRM #3	56,864.48	75.22	42,773.94	81.03	46,078.02	3,304.08	
TARGA TRM #2	330,838.70	63.87	211,323.21	72.14	238,676.63	27,353.42	
TARGA TRM #5	6,048.38	63.87	3,863.40	72.14	4,363.47	500.07	
TARGA TRM LC	193,548.39	63.87	123,629.03	72.14	139,631.42	16,002.39	
TELESAT CANADA TRM B DD1	38,982.50	73.92	28,819.21	83.79	32,661.76	3,842.55	

特定資産の種類 (銘柄名)	数量	帳簿価額（米ドル）		評価額（米ドル）		評価損益 (米ドル)	備考
		単価	金額	単価	金額		
貸付債権							
TELESAT CANADA TRM USI#1	273,292.21	73.92	202,041.10	83.79	228,979.79	26,938.69	
TELESAT CANADA TRM USI#2	91,637.86	73.92	67,746.58	83.79	76,779.42	9,032.84	
TELESAT CANADA TRM USI#3	65,905.74	73.92	48,723.19	83.79	55,219.58	6,496.39	
TELESAT CANADA TRM USI#4	25,371.08	73.92	18,756.48	83.79	21,257.33	2,500.85	
TEXAS COMP ELEC TRM B2#1	487,500.00	68.33	333,124.83	60.66	295,713.11	△ 37,411.72	
TEXAS COMP ELEC TRM B2#2	3,750.00	68.33	2,562.50	60.66	2,274.71	△ 287.79	
TEXAS COMP ELEC TRM B2#3	2,500.00	68.33	1,708.33	60.66	1,516.47	△ 191.86	
TRIMAS TRM B#1	118,389.89	59.49	70,441.98	63.00	74,585.63	4,143.65	
TRIMAS TRM B#12	84,451.45	59.49	50,248.61	63.00	53,204.41	2,955.80	
TRIMAS TRM B#13	1,026.05	59.50	610.50	63.00	646.41	35.91	
TRIMAS TRM B#8	197,316.49	59.50	117,403.31	63.00	124,309.38	6,906.07	
TRIMAS TRM B-1#1	94,711.92	59.50	56,353.59	63.00	59,668.50	3,314.91	
UNIVISION TRM #1	657,718.12	47.71	313,855.19	42.00	276,241.61	△ 37,613.58	
UNIVISION TRM #4	42,281.88	47.71	20,176.40	42.00	17,758.38	△ 2,418.02	
UPC TRM N	350,000.00	70.62	247,170.00	81.81	286,343.75	39,173.75	
US ONCOLOGY TRM B#1	134,649.96	86.83	116,921.00	90.17	121,409.42	4,488.42	
US ONCOLOGY TRM B#2	137,757.24	86.83	119,619.15	90.17	124,211.15	4,592.00	
US ONCOLOGY TRM B#3	118,017.61	86.83	102,478.58	90.17	106,412.58	3,934.00	
US ONCOLOGY TRM B#4	137,743.60	86.83	119,607.31	90.17	124,198.85	4,591.54	
VALASSIS DELAYED DRAW	17,279.64	53.20	9,192.76	76.80	13,270.76	4,078.00	
VALASSIS TRM B	52,111.65	53.20	27,723.39	76.80	40,021.74	12,298.35	
VANGUARD TRM NEW #1	272,798.96	84.10	229,423.92	89.56	244,325.56	14,901.64	
VANGUARD TRM NEW #5	194,118.90	84.10	163,253.99	89.56	173,857.73	10,603.74	
VISANT HD CORP TRM C #1	422,615.36	83.00	350,770.74	87.63	370,316.70	19,545.96	
VNU NIELSEN FINANCE #1	488,754.38	70.98	346,954.51	74.07	362,017.43	15,062.92	
VOLNAY TRM #2	125,000.00	81.75	102,187.50	86.00	107,500.00	5,312.50	
VOLNAY TRM #3	86,250.00	81.74	70,509.37	86.00	74,175.00	3,665.63	
VOLNAY TRM #4	48,750.00	81.75	39,853.12	86.00	41,925.00	2,071.88	
VOLNAY TRM #5	13,750.00	81.75	11,240.63	86.00	11,825.00	584.37	
VOLNAY TRM#1	141,250.00	81.75	115,471.87	86.00	121,475.00	6,003.13	
WALTER INDUSTRIES TRM #1	171,610.95	72.50	124,417.93	80.00	137,288.76	12,870.83	
WALTER INDUSTRIES TRM #3	116,130.27	72.50	84,194.44	80.00	92,904.21	8,709.77	
WALTER INDUSTRIES TRM #5	30,160.25	72.50	21,866.18	80.00	24,128.20	2,262.02	
WARNER CHILCOTT TRM B#2	146,241.40	86.00	125,767.60	90.80	132,787.19	7,019.59	
WARNER CHILCOTT TRM B#3	166,164.02	86.00	142,901.05	90.80	150,876.93	7,975.88	
WARNER CHILCOTT TRM C#1	113,564.28	86.00	97,665.28	90.80	103,116.36	5,451.08	
WARNER MUSIC TRM #1	93,135.54	80.62	75,090.52	85.63	79,747.30	4,656.78	
WARNER MUSIC TRM #12	47,276.92	80.62	38,117.01	85.63	40,480.86	2,363.85	
WARNER MUSIC TRM #14	74,185.62	80.62	59,812.15	85.63	63,521.43	3,709.28	
WARNER MUSIC TRM #15	141,830.77	80.62	114,351.05	85.63	121,442.59	7,091.54	
WARNER MUSIC TRM #18	47,276.92	80.62	38,117.01	85.63	40,480.86	2,363.85	
WARNER MUSIC TRM #19	59,096.15	80.62	47,646.27	85.63	50,601.07	2,954.80	
WARNER MUSIC TRM #4	141,830.78	80.62	114,351.06	85.63	121,442.60	7,091.54	
WARNER MUSIC TRM #7	43,286.56	80.62	34,897.62	85.63	37,064.11	2,166.49	

WEST CORP TRM B2#1	219,439.83	68.96	151,345.01	70.48	154,665.80	3,320.79	
WEST CORP TRM B2#2	127,527.35	68.96	87,954.08	70.48	89,883.95	1,929.87	
WEST CORP TRM B2#4	25,505.47	68.96	17,590.81	70.48	17,976.79	385.98	
WEST CORP TRM B2#6	127,527.35	68.96	87,954.08	70.48	89,883.95	1,929.87	
WESTERN REFINING TRM	457,321.45	47.00	214,941.08	66.75	305,262.06	90,320.98	
WYLE LABS 1ST LIEN TRM#1	495,000.00	74.00	366,300.00	85.50	423,225.00	56,925.00	
WYLE LABS 1ST LIEN TRM#4	1,250.00	74.00	925.00	85.50	1,068.75	143.75	
YELL GROUP TRM B1	537,350.00	60.83	326,887.73	59.67	320,619.01	△ 6,268.72	
貸付債権計	62,682,103.51		41,122,440.79		42,566,460.20	1,444,019.41	
銘柄数：344			(4,046,448,173)		(4,188,539,683)	(142,091,510)	
組入時価比率：42.1%					100%		
合計			4,046,448,173		4,188,539,683	142,091,510	
			(4,046,448,173)		(4,188,539,683)	(142,091,510)	

- (注) 1 小計欄の()内及び合計欄は、邦貨換算額であります。
- 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成21年3月31日現在

I	資産総額	20,243,440,301	円
II	負債総額	10,015,520,983	円
III	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	10,227,919,318	円
IV	発行済口数	14,991,636,505	口
V	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.6822	円

第5 【設定及び解約の実績】

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	第1期	26,176,098,392	173,722,182	26,002,376,210
	第2期	304,887,786	444,749,525	25,862,514,471
第2特定期間	第3期	55,623,997	4,978,735,487	20,939,402,981
	第4期	79,645,443	2,009,421,053	19,009,627,371
	第5期	773,153,976	1,541,392,840	18,241,388,507
第3特定期間	第6期	155,333,109	656,675,359	17,740,046,257
	第7期	75,065,451	583,077,772	17,232,033,936
	第8期	1,372,089,492	828,230,391	17,775,893,037
第4特定期間	第9期	2,275,230,991	1,521,607,937	18,529,516,091
	第10期	5,493,604,944	1,209,925,372	22,813,195,663
	第11期	4,414,399,518	1,626,855,664	25,600,739,517
第5特定期間	第12期	3,650,213,721	1,024,457,931	28,226,495,307
	第13期	6,751,037,876	783,025,772	34,194,507,411
	第14期	38,852,885,023	3,684,488,159	69,362,904,275
第6特定期間	第15期	61,954,494,345	897,063,021	130,420,335,599
	第16期	40,378,904,128	2,095,437,904	168,703,801,823
	第17期	8,395,598,095	3,114,039,271	173,985,360,647
第7特定期間	第18期	9,563,271,150	4,225,776,875	179,322,854,922
	第19期	8,363,883,484	3,918,701,285	183,768,037,121
	第20期	13,051,716,548	7,193,322,553	189,626,431,116
第8特定期間	第21期	16,159,054,501	13,881,070,141	191,904,415,476
	第22期	11,938,826,230	20,605,468,487	183,237,773,219
	第23期	8,616,319,840	11,627,143,941	180,226,949,118
第9特定期間	第24期	3,769,006,493	16,041,420,617	167,954,534,994
	第25期	3,278,035,807	11,264,232,469	159,968,338,332
	第26期	3,319,662,347	14,143,798,586	149,144,202,093
第10特定期間	第27期	3,137,687,545	9,598,731,154	142,683,158,484
	第28期	2,739,807,558	9,696,986,821	135,725,979,221
	第29期	2,811,702,371	12,684,481,371	125,853,200,221
第11特定期間	第30期	1,937,193,076	6,900,527,521	120,889,865,776
	第31期	1,003,035,512	8,377,237,732	113,515,663,556
	第32期	1,338,558,819	8,647,760,138	106,206,462,237
第12特定期間	第33期	1,023,037,042	9,593,865,413	97,635,633,866
	第34期	433,489,302	13,976,847,743	84,092,275,425
	第35期	181,883,378	7,245,903,116	77,028,255,687
第13特定期間	第36期	166,588,836	10,837,884,813	66,356,959,710
	第37期	210,402,856	6,648,652,278	59,918,710,288
	第38期	83,968,929	7,742,992,178	52,259,687,039
第14特定期間	第39期	54,193,279	5,706,224,759	46,607,655,559
	第40期	36,817,300	5,220,559,645	41,423,913,214
	第41期	27,308,838	5,904,622,485	35,546,599,567
第15特定期間	第42期	29,172,732	3,902,760,504	31,673,011,795
	第43期	28,025,979	2,318,131,496	29,382,906,278
	第44期	37,287,222	2,763,640,448	26,656,553,052
第16特定期間	第45期	23,221,431	1,487,346,268	25,192,428,215
	第46期	19,741,856	1,768,422,987	23,443,747,084
	第47期	18,220,653	1,511,621,662	21,950,346,075

第17特定期間	第48期	16,684,659	1,163,569,302	20,803,461,432
	第49期	23,142,460	1,234,866,210	19,591,737,682
	第50期	24,537,162	1,168,076,327	18,448,198,517
第18特定期間	第51期	23,441,455	658,209,451	17,813,430,521
	第52期	25,101,502	983,491,743	16,855,040,280
	第53期	24,366,806	646,623,164	16,232,783,922
第19特定期間	第54期	24,556,353	541,549,781	15,715,790,494
	第55期	28,521,500	269,414,073	15,474,897,921
	第56期	25,866,259	469,910,012	15,030,854,168

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成21年3月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

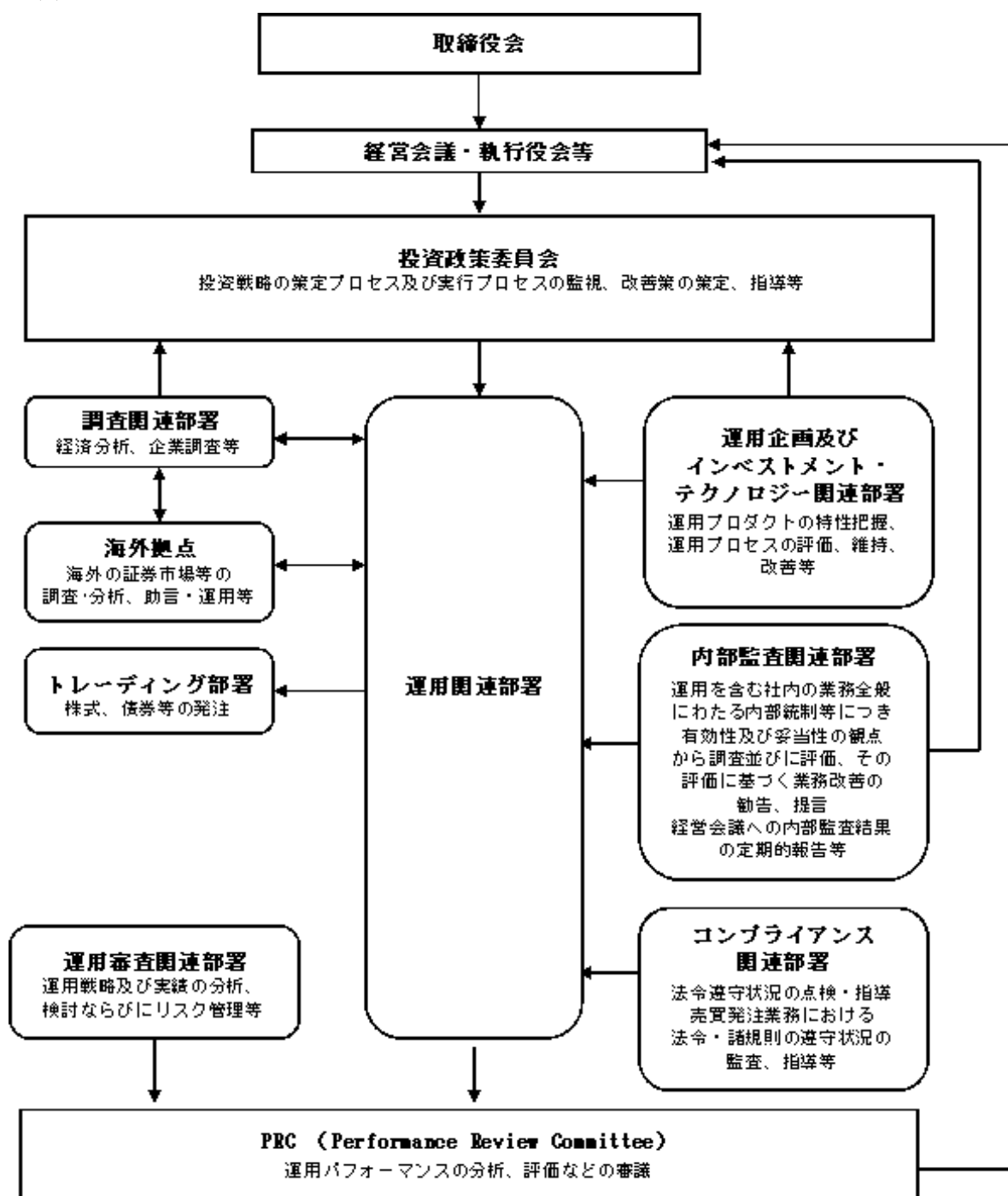
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成21年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	537	7,922,938
単位型株式投資信託	22	195,928
追加型公社債投資信託	20	4,837,169
単位型公社債投資信託	0	0
合計	579	12,956,036

3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、前事業年度については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づいて改正前の「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」(平成12年11月17日総理府令第129号)により、当事業年度については、財務諸表等規則ならびに同規則第2条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により、作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、前事業年度及び当事業年度については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、委託会社の中間財務諸表は、同内閣府令附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の前事業年度の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当事業年度の財務諸表ならびに中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金			0		—	
預金			23,241		—	
現金・預金			—		2,855	
金銭の信託			2,105		32,058	
有価証券			—		6,300	
関係会社短期貸付金			14,000		—	
短期貸付金			—		1,526	
支払委託金			73		—	
収益分配金		73			—	
前払金			30		45	
前払費用			16		9	
未収入金			356		81	
未収委託者報酬			14,048		13,910	
未収収益			2,261		2,030	
繰延税金資産			1,352		1,137	
その他			748		1,072	
貸倒引当金			△15		△7	
流動資産計			58,221	45.6	61,020	52.0
固定資産						
有形固定資産			1,743		1,972	
建物	※ 2	638			800	
器具備品	※ 2	1,104			1,171	
無形固定資産			7,642		8,857	
ソフトウェア		7,637			8,852	
電話加入権		2			2	
その他		2			2	
投資その他の資産			60,050		45,424	
投資有価証券		44,125			27,606	
関係会社株式	※ 3	15,405			15,739	
従業員長期貸付金		231			194	
長期差入保証金		30			34	
長期前払費用		9			17	
繰延税金資産		—			1,567	
その他		247			264	
貸倒引当金		△0			△0	
固定資産計			69,436	54.4	56,253	48.0
資産合計			127,657	100.0	117,274	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
預り金			74		148	

未払金	※ 1		14,332			12,848	
未払収益分配金		85			5		
未払償還金		261			105		
未払手数料		6,040			6,115		
その他未払金		7,944			6,622		
未払費用	※ 1		8,486			8,363	
未払法人税等	※ 4		2,640			1,591	
前受収益			9			8	
賞与引当金			1,650			1,730	
その他			86			102	
流動負債計			27,279	21.4		24,794	21.2
固定負債							
退職給付引当金			5,034			5,359	
時効後支払損引当金			—			467	
繰延税金負債			2,434			—	
その他			59			64	
固定負債計			7,528	5.9		5,890	5.0
負債合計			34,808	27.3		30,685	26.2
(純資産の部)							
株主資本			82,451	64.6		81,714	69.7
資本金			17,180			17,180	
資本剰余金			11,729			11,729	
資本準備金		11,729			11,729		
利益剰余金			53,541			52,804	
利益準備金		685			685		
その他利益剰余金		52,856			52,119		
別途積立金		35,606			35,606		
繰越利益剰余金		17,249			16,512		
評価・換算差額等			10,397	8.1		4,874	4.1
その他有価証券評価差額金			11,008			5,124	
繰延ヘッジ損益			△610			△250	
純資産合計			92,849	72.7		86,589	73.8
負債・純資産合計			127,657	100.0		117,274	100.0

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
委託者報酬		82,515		124,893	
投資顧問収入		11,959		—	
運用受託報酬		—		10,506	
その他営業収益		7		8	
営業収益計		94,482	100.0	135,408	100.0
営業費用					
支払手数料		37,426		57,704	
広告宣伝費		2,150		2,439	
公告費		39		27	
受益証券発行費		90		27	
調査費		19,783		32,108	

調査費		1,198			1,576		
委託調査費		18,585			30,532		
委託計算費			882			681	
営業雑経費			2,383			2,950	
通信費		141			175		
印刷費		963			1,375		
協会費		65			76		
諸経費		1,212			1,322		
営業費用計			62,756	66.4		95,938	70.9
一般管理費							
給料			9,292			10,229	
役員報酬	※ 2	1,021			667		
給料・手当		5,542			6,480		
賞与		2,729			3,081		
交際費			205			212	
旅費交通費			615			786	
租税公課			432			637	
不動産賃借料			1,821			1,687	
退職給付費用			93			951	
固定資産減価償却費			1,915			2,543	
諸経費			3,970			5,902	
一般管理費計			18,347	19.4		22,949	16.9
営業利益			13,378	14.2		16,519	12.2

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益	※ 1						
受取配当金		1,854			2,369		
有価証券利息		160			282		
受取利息		68			86		
デリバティブ利益		—			1,308		
その他		548			337		
営業外収益計			2,632	2.8		4,384	3.2
営業外費用							
デリバティブ損失		86			—		
金銭の信託運用損		—			392		
為替差損		—			67		
時効後支払損引当金繰入額		—			178		
その他		181			8		
営業外費用計			267	0.3		647	0.4
経常利益			15,743	16.7		20,256	15.0
特別利益							
投資有価証券等売却益		7,863			1,421		
関係会社株式売却益		4,893			—		
株式報酬受入益		127			312		
特別利益計			12,884	13.6		1,734	1.3
特別損失							

投資有価証券等売却損		113			80		
投資有価証券等評価損		—			23		
固定資産除却損	※ 3	601			56		
事務所移転費用	※ 4	1,115			—		
過年度時効後支払損引当金 繰入額		—			429		
特別損失計			1,830	1.9		589	0.5
税引前当期純利益			26,797	28.4		21,400	15.8
法人税等	※ 5		9,913	10.5		—	
法人税、住民税及び事業税			—			9,211	6.8
法人税等調整額			73	0.1		50	0.0
当期純利益			16,810	17.8		12,139	9.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合 計
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	17,180	11,729	11,729	685	63,606	13,644	77,936	106,846
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					△28,000	28,000	—	—
剰余金の配当						△41,205	△41,205	△41,205
当期純利益						16,810	16,810	16,810
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）								
事業年度中の変動額合 計（百万円）	—	—	—	—	△28,000	3,605	△24,394	△24,394
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百 万円）	17,435	—	17,435	124,282
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△41,205
当期純利益				16,810
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△6,427	△610	△7,038	△7,038
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△6,427	△610	△7,038	△31,433
平成19年3月31日残高（百 万円）	11,008	△610	10,397	92,849

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

有価証券報告書（四国投資信託）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合 計
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 3 月31日残高 （百万円）	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△12,876	△12,876	△12,876
当期純利益						12,139	12,139	12,139
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）								
事業年度中の変動額合 計（百万円）	—	—	—	—	—	△737	△737	△737
平成20年 3 月31日残高 （百万円）	17,180	11,729	11,729	685	35,606	16,512	52,804	81,714

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（百 万円）	11,008	△610	10,397	92,849
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△12,876
当期純利益				12,139
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△5,883	360	△5,522	△5,522
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△5,883	360	△5,522	△6,259
平成20年3月31日残高（百 万円）	5,124	△250	4,874	86,589

[重要な会計方針]

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 （1）子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 （1）子会社株式及び関連会社株式 （同左）

(2) その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの… 移動平均法による原価法 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。	(2) その他有価証券 時価のあるもの (同左) 時価のないもの (同左) 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左) 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左) 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (同左) (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 (同左) 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (同左) (2) 賞与引当金 (同左)
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び適格退職年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 (同左)

6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象－投資有価証券 (3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。 8. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 6. リース取引の処理方法 (同左) 7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 (同左) (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左) (3)ヘッジ方針 (同左) (4)ヘッジ有効性評価の方法 (同左) 8. 消費税等の会計処理方法 (同左) 9. 連結納税制度の適用 (同左)
--	--

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は93,459百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	-----

（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 当社は、親会社において計上された株式報酬費用相当額を人件費として計上し、同額を特別利益に計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益が127百万円減少し、特別利益が同額増加しております。なお、税引前当期純利益への影響はございません。	-----
-----	（有形固定資産の減価償却方法） 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
-----	（負債計上を中止した項目に対する引当金に関する会計処理） 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用しております。 この適用により、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を当事業年度より「時効後支払損引当金」として計上しております。 この結果、従来の方法に比して、経常利益は38百万円、税引前当期純利益は467百万円減少しております。

[表示方法の変更]

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
-----	（貸借対照表関係） 前事業年度において「預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。 なお、前事業年度において「預金」に含めておりました譲渡性預金は、19,800百万円であります。
-----	（損益計算書関係） 1. 前事業年度において「投資顧問収入」として表示していたものは、当事業年度から「運用受託報酬」と表示しております。 2. 「金銭の信託運用損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外収益の「その他」に105百万円含まれております。

	3. 「為替差損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外費用の「その他」に1百万円含まれております。 4. 前事業年度において「法人税等」として表示していたものは、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。
--	---

[追加情報]

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
-----	(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 7,067百万円 未払費用 2,029	※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 5,619百万円 未払費用 934
※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 118百万円 器具備品 362 合計 481	※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 201百万円 器具備品 534 合計 736
※3. 消費貸借契約に基づき貸出されている有価証券は、次のとおりであります。 関係会社株式 3,064百万円	※3. 消費貸借契約に基づき貸出されている有価証券は、次のとおりであります。 関係会社株式 3,064百万円
※4. 未払法人税等には、事業所税の未納付額35百万円が含まれております。	※4. 未払法人税等には、事業所税の未納付額37百万円が含まれております。

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,404百万円	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,214百万円
※2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	※2. 役員報酬の範囲額 (同左)

※ 3. 固定資産除却損 ソフトウェアの除却損であります。	※ 3. 固定資産除却損 器具備品 1百万円 ソフトウェア 54 合計 56
※ 4. 事務所移転費用の内訳 固定資産除却損 287百万円 器具備品費用 643百万円 原状回復費用 185百万円	
※ 5. 法人税等 法人税、住民税及び事業税の充当額であります。	

◇株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年5月17日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	41,205百万円
1株当たり配当額	8,000円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,876百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,500円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年5月31日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,876百万円
--------	-----------

1株当たり配当額	2,500円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年5月31日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成20年5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,526百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,150円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月2日

◇ リース取引関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>1,569百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>807</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>761</td></tr> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>294百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>483</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>777</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td><td>—百万円</td></tr> </table> ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>314百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>294</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>21</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>—</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		器具備品	取得価額相当額	1,569百万円	減価償却累計額相当額	807	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	761	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	294百万円	1年超	483	合計	777	リース資産減損勘定期末残高	—百万円	支払リース料	314百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	294	支払利息相当額	21	減損損失	—	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>1,453百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>814</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>639</td></tr> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>281百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>368</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>650</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td><td>—百万円</td></tr> </table> ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>332百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>309</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>19</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>—</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 (同左) ⑤ 利息相当額の算定方法 (同左)		器具備品	取得価額相当額	1,453百万円	減価償却累計額相当額	814	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	639	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	281百万円	1年超	368	合計	650	リース資産減損勘定期末残高	—百万円	支払リース料	332百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	309	支払利息相当額	19	減損損失	—
	器具備品																																																												
取得価額相当額	1,569百万円																																																												
減価償却累計額相当額	807																																																												
減損損失累計額相当額	—																																																												
期末残高相当額	761																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	294百万円																																																												
1年超	483																																																												
合計	777																																																												
リース資産減損勘定期末残高	—百万円																																																												
支払リース料	314百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																												
減価償却費相当額	294																																																												
支払利息相当額	21																																																												
減損損失	—																																																												
	器具備品																																																												
取得価額相当額	1,453百万円																																																												
減価償却累計額相当額	814																																																												
減損損失累計額相当額	—																																																												
期末残高相当額	639																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	281百万円																																																												
1年超	368																																																												
合計	650																																																												
リース資産減損勘定期末残高	—百万円																																																												
支払リース料	332百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																												
減価償却費相当額	309																																																												
支払利息相当額	19																																																												
減損損失	—																																																												

2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計
6百万円	4百万円
9	5
16	9

◇ 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	(同左)

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	(同左)

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)			当事業年度末 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	150,552	147,488	3,064	113,023	109,959
合計	3,064	150,552	147,488	3,064	113,023	109,959

4. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)			当事業年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	282	15,022	14,739	282	7,649	7,366
(2)債券(社債)	—	—	—	—	—	—
(3)その他(※1)	17,966	21,998	4,032	11,678	13,542	1,864
小計	18,249	37,020	18,771	11,961	21,192	9,231
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	—	—	—	—	—	—
(2)債券(社債)	—	—	—	—	—	—
(3)その他	5,955	5,842	△112	5,906	5,362	△544
小計	5,955	5,842	△112	5,906	5,362	△544
合計	24,205	42,863	18,658	17,868	26,554	8,686

- (※ 1) 前事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は610百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。
- 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は353百万円（税効果会計適用後）であり、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったためにヘッジ会計の中止として処理し、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べている繰延ヘッジ利益103百万円（税効果会計適用後）との純額を貸借対照表に計上しております。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
売却額	14,047百万円	7,970百万円
売却益の合計額	7,844百万円	1,419百万円
売却損の合計額	113百万円	80百万円

6. 時価評価されていない主な有価証券(上記 2. 及び 3. を除く)

区分	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)	当事業年度末 (平成20年 3 月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
譲渡性預金	—	6,300
非上場株式	1,261	1,052
合計	1,261	7,352
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	4,073	4,408
関連会社株式	8,267	8,267
合計	12,341	12,675

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度末(平成19年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	378	—	6,867	2,973
合計	378	—	6,867	2,973

当事業年度末(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	6,300	—	6,813	—
合計	6,300	—	6,813	—

◇ デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び株価指数先物取引であり、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクを軽減するために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象—投資有価証券 ②ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、株価指数先物取引は株価の変動によるリスクを有しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。また、取引結果及び損益状況については、定期的にヘッジ対象である投資有価証券の信託契約先から報告を受け、財務部で内容を検討しております。	(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、株価指数先物取引及びスワップ取引であり、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクを軽減するために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左) ②ヘッジ方針 (同左) ③ヘッジ有効性評価の方法 (同左) (2) 取引に対する取組方針 (同左) (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、株価指数先物取引及びスワップ取引は株価の変動によるリスクを有しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 (同左)

２．取引の時価等に関する事項

（１）前事業年度末(平成19年３月31日)

区分	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,922	—	3,008	△86
合計		2,922	—	3,008	△86

（注）１．時価の算定方法

期末の時価は取引所の最終の価格によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（２）当事業年度末(平成20年３月31日)

区分	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,691	—	2,787	△96
市場取引以外の取引	スワップ取引 短期変動金利受取 ・ 株価指数変化率 支払	4,663	—	△6	△6
合計		7,354	—	2,781	△102

（注）１．時価の算定方法

株価指数先物取引につきましては、期末の時価は取引所の最終の価格によっております。

スワップ取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、スワップ取引の契約額は、想定元本に基づいて表示しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
２．退職給付債務に関する事項(平成19年３月31日)	
イ．退職給付債務	△12,512百万円
ロ．年金資産	5,929
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△6,583
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ．未認識数理計算上の差異	1,271
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の増額)	277
ト．貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	△5,034
チ．前払年金費用	—
リ．退職給付引当金(トーチ)	△5,034

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ. 勤務費用	468百万円
ロ. 利息費用	256
ハ. 期待運用収益	△142
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△545
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	16
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	53
チ. その他(注)	40
計	93

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 適格退職年金に係るもの 18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ. 退職給付債務	△13,227百万円
ロ. 年金資産	5,569
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,657
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	260
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,359
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△5,359

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ. 勤務費用	529百万円
ロ. 利息費用	262
ハ. 期待運用収益	△148
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	243
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	16
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	904
チ. その他(注)	46
計	951

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 適格退職年金に係るもの 18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,063	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,197
所有株式税務簿価通算差異 884	所有株式税務簿価通算差異 884
ゴルフ会員権評価減 549	ゴルフ会員権評価減 508
投資有価証券評価減 800	投資有価証券評価減 673
減価償却超過額 265	減価償却超過額 273
子会社株式売却損 196	子会社株式売却損 196
賞与引当金損金算入限度超過額 676	賞与引当金損金算入限度超過額 709
事業税 604	事業税 350
繰延ヘッジ損失 424	時効後支払損引当金 191
その他 101	繰延ヘッジ損失 173
繰延税金資産計 6,567	その他 107
繰延税金負債	繰延税金資産計 6,266
有価証券評価差額金 7,650	繰延税金負債
繰延税金負債計 7,650	有価証券評価差額金 3,561
繰延税金負債(純額) 1,082	繰延税金負債計 3,561
	繰延税金資産(純額) 2,705
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.6%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン課税済留保金 △1.3%	タックスヘイブン課税 4.7%
外国税額控除 △1.1%	外国税額控除 △1.1%
その他 0.1%	その他 0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%

◇ 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 100%	兼任 3人	資産の賃貸借等	資金の貸付 (*1)	—	関係会社短期貸付金	14,000
								貸付金利息の受入	39	未収金	4

２．役員及び個人主要株主等

該当はありません。

３．子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 21.3%	なし	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託 (*2)	5,137	未払費用	1,282

４．兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業	—	なし	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	28,227	未払手数料	4,919

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格を勘案し総合的に決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 100%	兼任 3人	資産の賃貸借等	資金の貸付 (*1)	57,000	—	—
								資金の回収	71,000	—	—
								貸付金利息の受入	33	—	—

2. 役員及び個人主要株主等 該当はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 21.8%	なし	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	6,161	未払費用	74

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業	—	兼任 1人	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	41,864	未払手数料	4,990
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	400	投資顧問業	—	なし	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	7,261	未払費用	1,949

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。また、当事業年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。
- (*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
--	--

1株当たり純資産額	18,026円51銭	1株当たり純資産額	16,811円16銭
1株当たり当期純利益	3,263円77銭	1株当たり当期純利益	2,356円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	16,810百万円	損益計算書上の当期純利益	12,139百万円
普通株式に係る当期純利益	16,810百万円	普通株式に係る当期純利益	12,139百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株
(追加情報)			
当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。			
なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は18,145円12銭となります。			

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		平成20年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,540
金銭の信託		41,940
有価証券		5,600
短期貸付金		1,678
未収委託者報酬		12,038
未収収益		2,788
繰延税金資産		1,042
その他		1,514
貸倒引当金		△7
流動資産計		68,135
固定資産		
有形固定資産	※ 1	2,148
無形固定資産		10,920
ソフトウェア		10,916
その他		4
投資その他の資産		37,068
投資有価証券		19,041
関係会社株式	※ 2	15,739
繰延税金資産		1,432
その他		855
貸倒引当金		△0
固定資産計		50,137
資産合計		118,272

		平成20年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		26,000
未払収益分配金		5
未払償還金		92
未払手数料		5,204
その他未払金	※ 3	2,665
未払費用		7,239
リース債務		99
未払法人税等		1,649
賞与引当金		1,410
その他		156
流動負債計		44,521
固定負債		
リース債務		388
退職給付引当金		5,574
時効後支払損引当金		468
その他		21
固定負債計		6,452
負債合計		50,974
(純資産の部)		
株主資本		62,101
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		33,191
利益準備金		685
その他利益剰余金		32,506
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		7,899
評価・換算差額等		5,197
その他有価証券評価差額金		5,358
繰延ヘッジ損益		△161
純資産合計		67,298
負債・純資産合計		118,272

◇中間損益計算書

		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,507
運用受託報酬		4,697
その他営業収益		8
営業収益計		57,213
営業費用		
支払手数料		24,565
調査費		13,117
その他営業費用		2,441
営業費用計		40,124
一般管理費	※ 1	11,296
営業利益		5,791
営業外収益	※ 2	5,343
営業外費用	※ 3	979
経常利益		10,155
特別利益	※ 4	1,117
特別損失	※ 5	664
税引前中間純利益		10,608
法人税、住民税及び事業税		3,689
法人税等調整額		6
中間純利益		6,913

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

(単位：百万円)

	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日
株主資本	
資本金	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	35,606
当中間期変動額	
別途積立金の取崩	△11,000
当中間期変動額合計	△11,000
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
前期末残高	16,512
当中間期変動額	
別途積立金の取崩	11,000
剰余金の配当	△26,526
中間純利益	6,913
当中間期変動額合計	△8,612
当中間期末残高	7,899

利益剰余金合計	
前期末残高	52,804
当中間期変動額	
剰余金の配当	△26,526
中間純利益	6,913
当中間期変動額合計	△19,612
当中間期末残高	33,191
株主資本合計	
前期末残高	81,714
当中間期変動額	
剰余金の配当	△26,526
中間純利益	6,913
当中間期変動額合計	△19,612
当中間期末残高	62,101
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5,124
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	233
当中間期変動額合計	233
当中間期末残高	5,358
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△250
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88
当中間期変動額合計	88
当中間期末残高	△161
評価・換算差額等合計	
前期末残高	4,874
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	322
当中間期変動額合計	322
当中間期末残高	5,197
純資産合計	
前期末残高	86,589
当中間期変動額	
剰余金の配当	△26,526
中間純利益	6,913
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	322
当中間期変動額合計	△19,290
当中間期末残高	67,298

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの…移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び適格退職年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象－投資有価証券 (3) ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日
リース取引に関する会計基準	当中間会計期間より、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）を適用しております。 この適用により、リース取引開始日が平成20年4月1日以降に開始する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）第79項により、リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法に比して、「有形固定資産」は334百万円、「無形固定資産」は150百万円、「流動負債 リース債務」は99百万円、「固定負債 リース債務」は388百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

平成20年 9月30日現在	
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額	951百万円
※ 2 消費貸借契約に基づき貸出されている有価証券は、次のとおりであります。	
関係会社株式	3,064百万円
※ 3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

◇中間損益計算書関係

自 平成20年 4月 1 日 至 平成20年 9月30日	
※ 1 減価償却実施額	
有形固定資産	216百万円
無形固定資産	1,286百万円
長期前払費用	3百万円
※ 2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,697百万円
収益分配金	196百万円
受取利息	24百万円
デリバティブ利益	310百万円
※ 3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	847百万円
支払利息	80百万円
※ 4 特別利益の内訳	
投資有価証券売却益	964百万円
株式報酬受入益	152百万円
※ 5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	664百万円
投資有価証券評価損	0百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	平成20年3月末	増加	減少	平成20年9月末
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成20年5月28日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・ 普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額	26,526百万円			
(2) 1株当たり配当額	5,150円			
(3) 基準日	平成20年3月31日			
(4) 効力発生日	平成20年6月2日			

◇リース取引関係

自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっているもの)	
① リース資産の内容	
有形固定資産(器具備品)、無形固定資産(ソフトウェア)	
主として、コンピューター関連機器(サーバー等)であります。	
② リース資産の減価償却の方法	
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4 固定資産の減価償却の方法」に記載した とおりであります。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっているもの)	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	1,382百万円
減価償却累計額相当額	885
中間期末残高相当額	497
② 未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	249百万円
1年超	263
合計	513
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	153百万円
減価償却費相当額	142
支払利息相当額	8
④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
⑤ 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	6百万円
1年超	6
合計	13

◇有価証券関係

当中間会計期間末(平成20年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの：該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	92,197	89,133
合計	3,064	92,197	89,133

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	282	8,893	8,610
(2) その他(※)	8,624	9,095	471
合計	8,906	17,988	9,081

(※) 当中間会計期間末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は189百万円(税効果会計適用後)であり、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったためにヘッジ会計の中止として処理し、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べている繰延ヘッジ利益28百万円(税効果会計適用後)との純額を貸借対照表に計上しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1及び2を除く)

	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	12,675
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	5,600
非上場株式	1,052

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、中間会計期間末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

◇デリバティブ取引関係

当中間会計期間末(平成20年9月30日)

1 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	1,350	—	359	359

2 商品関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品指数先物取引 売建	647	—	598	48

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

◇1株当たり情報

自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	
1株当たり純資産額	13,065円91銭
1株当たり中間純利益	1,342円19銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	6,913百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	6,913百万円
期中平均株式数	5,150千株

◇重要な後発事象

自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日

当社は、平成20年10月15日の経営会議において、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年1月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行うことを決定しました。当社は、移行時に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し当該制度の改廃に伴う財務諸表に与える影響額を認識する予定であります。なお、移行時の退職給付債務等が確定していないことからその影響額は未確定であります。

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④ 委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成21年2月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成21年2月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSETMANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リ サーチ・アンド・アセット・マ ネージメント・インク)	US\$42,000,000	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

* 平成20年12月末現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

＜再信託受託者の概要＞

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金：10,000百万円
 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関す

る事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

3 【資本関係】（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成20年9月22日	臨時報告書
平成20年11月7日	有価証券届出書、有価証券報告書
平成20年11月21日	臨時報告書
平成21年1月8日	有価証券届出書の訂正届出書
平成21年1月21日	臨時報告書
平成21年3月11日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高 尾 幸 治 ⑨

指定社員
業務執行社員

公認会計士

英 公 一 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高尾幸治 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 英公一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公 一 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高尾 幸治 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

英 公 一 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・ボンド&ローン・ファンドの平成20年3月18日から平成20年9月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・ボンド&ローン・ファンドの平成20年9月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 前期の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年4月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

英 公 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・ボンド&ローン・ファンドの平成20年9月17日から平成21年3月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・ボンド&ローン・ファンドの平成21年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)